

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【事業年度】	第77期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	日東工業株式会社
【英訳名】	NITTO KOGYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒 野 透
【本店の所在の場所】	愛知県長久手市蟹原2201番地
【電話番号】	(0561)62-3111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 加 藤 伸 樹
【最寄りの連絡場所】	愛知県長久手市蟹原2201番地
【電話番号】	(0561)62-3111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 加 藤 伸 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	137,902	132,735	146,698	160,709	184,683
経常利益 "	12,660	9,412	9,056	12,566	13,516
親会社株主に帰属する 当期純利益 "	8,827	6,607	5,479	8,715	12,097
包括利益 "	10,075	7,332	6,371	12,229	13,224
純資産額 "	98,746	99,221	101,370	108,696	116,507
総資産額 "	127,812	124,316	135,579	161,742	183,897
1 株当たり純資産額 (円)	2,435.33	2,611.64	2,667.12	2,860.19	3,035.00
1 株当たり当期純利益 "	218.16	164.75	144.45	229.77	318.91
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 "					
自己資本比率 (%)	77.1	79.7	74.6	67.1	62.6
自己資本利益率 "	9.3	6.7	5.5	8.3	10.8
株価収益率 (倍)	9.3	9.6	18.3	18.0	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,250	8,471	3,751	12,321	18,637
投資活動による キャッシュ・フロー "	3,857	4,966	13,899	14,429	12,450
財務活動による キャッシュ・フロー "	3,880	10,022	1,449	6,929	974
現金及び現金同等物 の期末残高 "	34,301	28,319	20,098	25,411	33,132
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	4,062 〔533〕	4,120 〔508〕	4,261 〔492〕	4,528 〔478〕	5,338 〔501〕

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 2 I A S 第12号「法人所得税」(2021年 5 月改定)を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しています。
- 5 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 6 当社及び主な国内子会社は、有形固定資産(一部を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	72,492	70,327	75,700	83,911	90,043
経常利益 "	9,869	7,148	11,566	8,660	9,762
当期純利益 "	7,259	5,389	9,977	6,162	7,005
資本金 "	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578
発行済株式総数 (千株)	43,000	40,458	40,458	40,458	40,458
純資産額 (百万円)	89,506	88,182	93,916	95,760	94,096
総資産額 "	110,150	104,109	111,255	130,941	138,762
1株当たり純資産額 (円)	2,212.07	2,324.79	2,475.97	2,524.64	2,480.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) "	66.00 (20.00)	50.00 (25.00)	145.00 (88.00)	230.00 (72.00)	160.00 (64.00)
1株当たり当期純利益 "	179.41	134.37	263.05	162.46	184.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 "					
自己資本比率 (%)	81.3	84.7	84.4	73.1	67.8
自己資本利益率 "	8.4	6.1	11.0	6.5	7.4
株価収益率 (倍)	11.3	11.7	10.0	25.5	16.9
配当性向 (%)	36.8	37.2	55.1	141.6	86.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	1,960 〔276〕	1,989 〔251〕	2,148 〔242〕	2,170 〔222〕	2,216 〔210〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	121.1 (142.1)	97.9 (145.0)	167.9 (153.4)	267.8 (216.8)	217.8 (213.4)
最高株価 (円)	2,232	2,067	2,869	4,645	4,265
最低株価 "	1,553	1,476	1,473	2,520	2,763

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 2 第77期の1株当たり配当額160円のうち、期末配当96円については、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項となっています。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しています。
- 5 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 6 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
- 7 当社は、有形固定資産(一部を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

2 【沿革】

年月	沿革
1948年11月	愛知県瀬戸市において資本金100万円にて日東工業株式会社を設立 コンセント、カットアウトスイッチ等の製造販売を開始
1951年 6 月	カバー付ナイフスイッチの製造販売を開始
1954年 6 月	配電函、鉄箱開閉器の製造販売を開始
1963年 6 月	標準分電盤・制御盤の製造販売を開始
1963年 7 月	ホーム分電盤の製造販売を開始
1966年 1 月	キュービクル式高圧受電設備の製造販売を開始
1967年 5 月	名古屋工場(愛知県長久手市)新設
1967年 7 月	鉄製ボックスの製造販売を開始
1969年 2 月	樹脂製ボックスの製造販売を開始
1970年 8 月	本社を愛知県瀬戸市より現在地の愛知県長久手市に移転
1970年11月	販売会社として日東販売株式会社が営業を開始
1974年 4 月	菊川工場(静岡県菊川市)新設
1975年 1 月	安全ブレーカの製造販売を開始
1976年 4 月	漏電ブレーカの製造販売を開始
1978年 4 月	サーキットブレーカの製造販売を開始
1979年 6 月	日東販売株式会社を吸収合併
1980年 1 月	システムラックの製造販売を開始
1981年 1 月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1983年 3 月	浜松工場(静岡県磐田市)新設(現：磐田工場)
1984年 8 月	盤用熱交換器の製造販売を開始
1985年 7 月	地中配線関連機器の製造販売を開始
1986年 6 月	瀬戸日東株式会社を設立(1994年 9 月、日東エンジニアリング株式会社へ商号変更)
1987年 6 月	短絡試験設備新設
1988年 2 月	菊川物流センター(静岡県菊川市)新設
1990年 2 月	東京証券取引所市場第二部に上場
1992年 2 月	研究開発センター(愛知県長久手市)新設
1992年 3 月	中津川工場(岐阜県中津川市)新設
1992年 6 月	佐賀巖木工場(佐賀県唐津市)新設(現：唐津工場)
1994年 9 月	東名保険サービス株式会社を設立
1996年 9 月	東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
1997年 1 月	株式会社キャドテックを設立
1997年 3 月	花巻工場(岩手県花巻市)新設
1998年 1 月	菊川ラボラトリ「試験研究棟」(静岡県菊川市)新設
1999年 3 月	栃木野木工場(栃木県下都賀郡)新設
2001年 4 月	日東テクノサービス株式会社を設立
2004年 7 月	日東工業(嘉興)電機有限公司(中国浙江省)を設立(2011年 3 月、日東工業(中国)有限公司へ商号変更(現：連結子会社))
2006年 4 月	日東スタッフ株式会社を設立(日東テクノサービス株式会社より会社分割)
2006年10月	東北日東工業株式会社を設立(当社花巻工場を会社分割)
2007年 2 月	株式会社新愛知電機製作所の株式取得、同社を子会社化(現：連結子会社)
2008年 3 月	ELETTO(THAILAND)CO.,LTD(タイ王国)を設立(現：連結子会社)
2008年 3 月	掛川工場(静岡県掛川市)新設
2010年 6 月	日東エンジニアリング株式会社を吸収合併

年月	沿革
2013年 1 月	J B P - 株式会社、タキオン株式会社を子会社化 サンテレホン株式会社、南海電設株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2013年 6 月	東名保険サービス株式会社、日東テクノサービス株式会社を吸収合併
2014年 6 月	株式会社大洋電機製作所を子会社化（現：連結子会社）
2014年12月	株式会社新愛知電機製作所の株式追加取得、同社を完全子会社化（現：連結子会社）
2015年 3 月	NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTD（タイ王国）を設立（2018年 1 月、NITTO KOGYO BM (THAILAND)CO.,LTDへ商号変更（現：連結子会社））
2015年11月	Gathergates Group Pte Ltd（シンガポール共和国）を子会社化（現：連結子会社）
2017年 3 月	「風雨耐震試験棟」（静岡県菊川市）新設
2017年11月	BANGKOK SHEET METAL PUBLIC COMPANY LTD.との資本業務提携を開始
2017年12月	株式会社E C A Dソリューションズを子会社化（現：連結子会社）
2018年 5 月	J B P - 株式会社を吸収合併
2019年 1 月	株式会社キャドテック、日東スタッフ株式会社を吸収合併
2019年 1 月	北川工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2019年 5 月	北川工業株式会社の株式追加取得、同社を完全子会社化
2019年12月	SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION（ベトナム社会主義共和国）を子会社化（現：連結子会社）
2022年 4 月	東北日東工業株式会社を吸収合併
2022年 4 月	東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミアム市場へ移行
2022年11月	Master Controls Co.,Ltd（タイ王国）を子会社化（現：連結子会社）
2024年 3 月	E Mソリューションズ株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2024年 4 月	瀬戸工場（愛知県瀬戸市）新設
2024年 4 月	テンパール工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社34社で構成され、主に配電盤関連機器の製造・販売、情報通信機器の仕入・販売及び電子部品の製造・販売事業を中心に、事業活動を展開しています。

各事業における当社グループの位置づけ及びセグメント等は、次のとおりです。

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	当社が製造・販売を行うほか、(株)新愛知電機製作所、(株)大洋電機製作所、日東工業(中国)有限公司及びその子会社(1社)、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社(7社)、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、テンパール工業(株)及びその子会社(1社)が製造・販売を、(株)ECADソリューションズがソフトウェアの開発・販売を、南海電設(株)、EMソリューションズ(株)が情報通信ネットワーク、電気設備の工事等を行っており、一部の製品・部品等について当社との直接取引があります。
電気・情報インフラ関連 流通事業 電子部品関連 製造事業	サンテレホン(株)及びその子会社SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATIONほか2社が仕入・販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。 北川工業(株)及びその子会社(10社)が電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造・販売を行っています。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県小牧市	240	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0	主に受変電設備並びに盤用機器類の製造、販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。 役員の兼任等 2 名
(連結子会社) テンパール工業株式会社	広島県広島市	150	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	86.6	主に配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の製造、販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。 役員の兼任等 5 名
(連結子会社) 南海電設株式会社	大阪府大阪市	100	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0	情報通信ネットワーク工事等を行っており、一部の工事について当社との直接取引があります。 役員の兼任等 2 名
(連結子会社) 株式会社大洋電機製作所	愛知県名古屋市中	50	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0	産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製造、販売を行っています。 役員の兼任等 3 名
(連結子会社) E Mソリューションズ株式会社	東京都港区	40	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	50.1	再生可能エネルギー導入のコンサルティング及び開発、施工、販売を行っています。 役員の兼任等 3 名
(連結子会社) 株式会社 E C A D ソリューションズ	埼玉県さいたま市	10	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0	電気設計、ハーネス設計専用 C A D システムの開発、販売を行っています。 役員の兼任等 3 名
(連結子会社) サンテレホン株式会社 (注) 6	東京都中央区	490	電気・情報インフラ関連 流通事業	100.0	情報通信機器の仕入、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。 役員の兼任等 4 名
(連結子会社) 北川工業株式会社	愛知県稲沢市	490	電子部品関連 製造事業	100.0	主に電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。 役員の兼任等 3 名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日東工業(中国)有限公司 (注) 4	中国浙江省嘉善県	255 百万人民元	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0	主にキャビネット、パーツ類の製造、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。役員の兼任等 4 名
(連結子会社) Gathergates Group Pte Ltd (注) 4	シンガポール共和国	45 百万シンガポールドル	持株会社	100.0	当社より貸付を行っています。役員の兼任等 5 名
(連結子会社) Gathergates Switchgear Pte Ltd (注) 4	シンガポール共和国	13 百万シンガポールドル	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0 (100.0)	主に配・分電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売を行っています。また、当社が債務保証をしています。役員の兼任等 1 名
(連結子会社) Gathergates Switchgear (M) Sdn Bhd (注) 4	マレーシア ジョホール州	24 百万マレーシアリンギット	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0 (100.0)	主に配・分電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売を行っています。役員の兼任等 2 名
(連結子会社) ELETTO(THAILAND)CO.,LTD (注) 4	タイ王国アユタヤ県	400 百万タイバーツ	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0	主に配電盤関連製品の製造、販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。役員の兼任等 3 名
(連結子会社) NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD (注) 3	タイ王国アユタヤ県	150 百万タイバーツ	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	49.0	主に金属製キャビネット、配・分電盤の電気機械器具の製造、販売を行っています。また、当社より貸付を行っています。役員の兼任等 4 名
(連結子会社) SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	77,000 百万ベトナムドン	電気・情報インフラ関連 流通事業	99.9 (99.9)	主にオフィス・セキュリティ機器の仕入、販売を行っています。役員の兼任等 1 名
(連結子会社) KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD	タイ王国アユタヤ県	110 百万タイバーツ	電子部品関連 製造事業	100.0 (100.0)	主に電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。
(連結子会社) その他 18社					
(持分法適用会社) その他 1 社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。
4 特定子会社に該当しています。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6 サンテレホン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	53,511百万円
	(2) 経常利益	2,302百万円
	(3) 当期純利益	1,771百万円
	(4) 純資産額	17,136百万円
	(5) 総資産額	29,250百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	4,249 [315]
電気・情報インフラ関連 流通事業	564 [22]
電子部品関連 製造事業	525 [164]
合計	5,338 [501]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(準社員及びパートタイマー)は[]内に年間平均人員を外数で記載しています。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が810 [23] 名増加しています。主な理由は、テンパール工業㈱及びその子会社1社が連結子会社になったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,216 [210]	40.1	15.1	6,449,076

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(準社員及びパートタイマー)は[]内に年間平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 従業員は全て電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業に属しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主に日東工業労働組合が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しています。組合員数は1,524人でユニオンショップ制です。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(注) 1	男性労働者の育児休業取得率(注) 2	労働者の男女の賃金の差異(注) 1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
2.2	57.6	73.8	75.1	89.1

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 1			労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
テンパール工業(株)	4.2				72.1	74.0	65.5
サンテレホン(株)					67.7	68.1	47.9
北川工業(株)	6.8		11.1		46.5	58.2	55.3

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2 「 」は、女性活躍推進法等に基づく公表をしていないため記載を省略していることを示しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念を以下のとおり定め、お客様にご満足いただける新たな価値を提供していきます。

お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。

日東工業グループは、お客様にとっての価値を理解し、満足いただける製品やサービスを提供していきます。

われわれは価値創造を継続的に行うことにより、お客様との信頼関係を築き、強化していくことを大切にします。

人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。

従業員一人ひとりの個性を尊重し、能力を生かし、育てることにより、新しい価値を創造する組織への更なる進化を図ります。

公正公平な人事評価と適材適所の人材配置により、従業員が職務を通じて自己実現を果せる会社であることを誓います。

高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。

日東工業グループは、社会規範に則った公明正大な経営を常に行います。

誠実な行動と日々のたゆまぬ努力の積み重ねによって、安全・安心な、より高い品質の製品・サービスを提供します。

美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。

電気と情報を主な事業領域とする日東工業グループは、企業市民として環境保護に努めていきます。

また同時に、再生可能エネルギーの活用を促進する技術等を通じ、持続可能性を高めることに貢献する価値を創造します。

株主価値を高める経営を常に行います。

過去の成功を守ることや目先の利益を追うことを優先し、未来への投資を後回しにするようなことはしません。

株主価値を最大化する中長期的な成長と持続的な利益の創出を経営目標として、変わらず良い会社であり続けるために改善・改革を日々積み重ねます。

(2) 当社グループの経営環境

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

< 経営指標推移 >

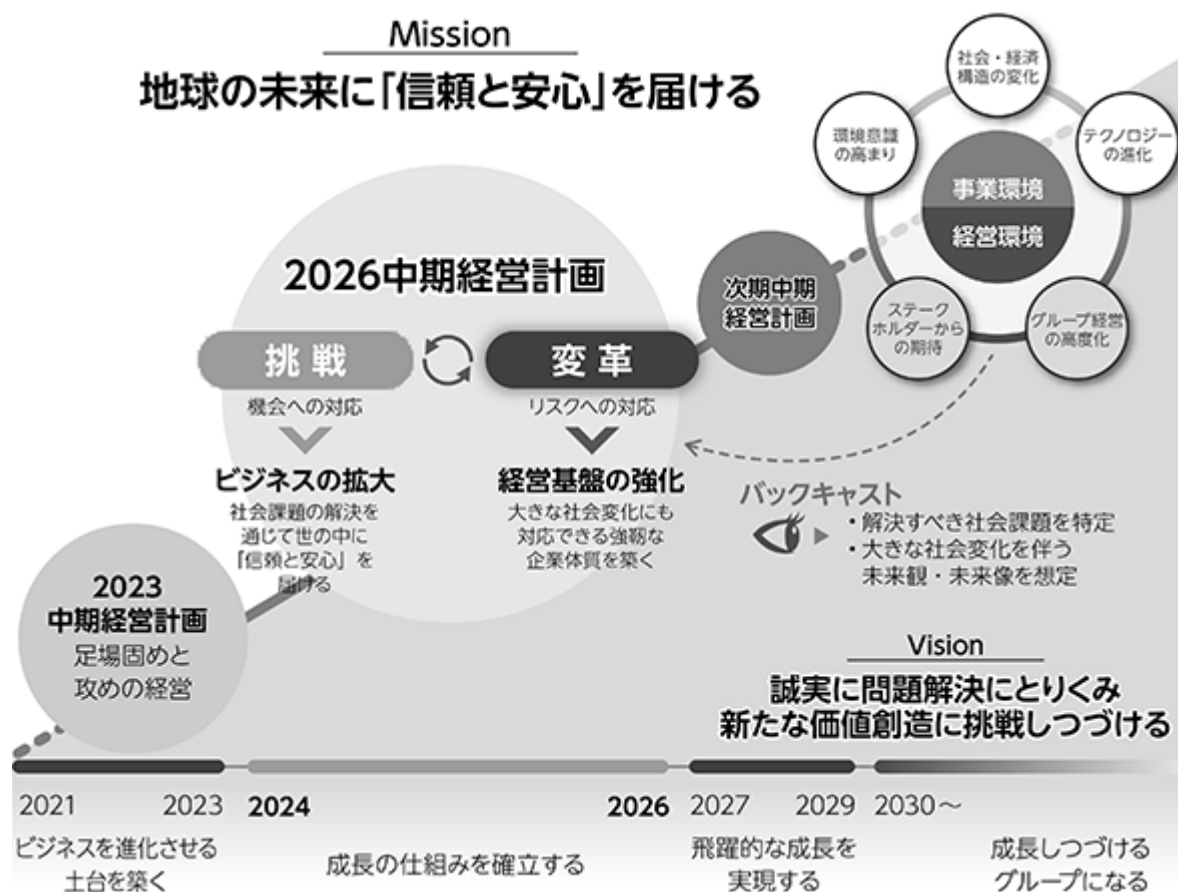
	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	2026中期経営計画 目標
連結売上高	1,846億円	1,920億円	2,000億円
連結営業利益	134億円	136億円	150億円
R E	10.8%	-	9.0%以上

「2026中期経営計画」の初年度である当連結会計年度は、企業の強い設備投資のほか、価格改定などの利益率改善に向けた様々な施策効果もあり、連結売上高1,846億円、連結営業利益134億円となりました。また、営業利益の増加や子会社株式の取得に伴う特別利益の計上により、R O Eは10.8%となりました。

中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは長期経営構想のもと「2026中期経営計画」を推進し、社会課題を解決することで社会的価値と経済的価値の両立により企業価値の向上に取り組んでいます。

< 長期成長ストーリー >



< 2026中期経営計画 >
基本方針

進化の加速

人の進化 技術の進化 事業の進化 企業の進化 グループの進化
挑戦と変革を繰り返し進化を遂げる

事業拡大への挑戦／積極的な成長投資

- ▶ 既存の市場・業界を越えた新たな事業の創出を目指す
- ▶ 海外市場の展開により事業規模を拡大する
- ▶ 新技術の獲得に向けた取組みを推進する
- ▶ 成長に向けた戦略投資（M&A含む）を実行する

挑戦

機会への対応

変革

リスクへの対応

盤石な事業・経営基盤の構築

- ▶ 既存事業のプロセス（販売・生産）を改革する
- ▶ 様々なリスクに対応した強固なサプライチェーンを構築する
- ▶ 強固なグループインフラ基盤を築きあげる
- ▶ 事業ポートフォリオマネジメントの実効性向上

「2026中期経営計画」の取り組みは以下のとおりです。

（イ）電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

（a）コア事業の基盤強化

配電盤、キャビネット、情報通信関連事業といったコア事業は、強い事業として盤石な基盤を構築するとともに、先進技術を活用し収益性を高めることを目指します。

2024年度は、瀬戸工場の稼働開始により「スマートオーダー」システムを活用した自立キャビネットの受注が拡大しました。また、新たにグループ化したテンパール工業㈱との協業開始により、「設計・開発・生産」における協力体制の構築を通じて、強固なビジネスモデルへの変革を目指していきます。

今後も、生産自動化やスマートファクトリーなど生産効率化の進展による収益性の強化、販売システムの更なる進化と市場浸透促進、グループ会社間の連携強化による事業体制の拡大および強靱化を図ります。

（b）戦略事業の推進

グローバル化、事業・技術領域の拡大を推進する戦略事業は、成長が期待できる市場への積極参入により規模を拡大し、将来の事業の柱を築くことを目指します。

2024年度は、グローバル化の推進において、インドやインドネシアなど海外展示会への出展や販売先との関係性構築を進めました。事業・技術領域の拡大においては、制御盤業界の変革を目指すパートナー会「制御盤DXアライアンス」を設立し、製造業全体に関わる新たな価値創造に貢献する取り組みを進めていきます。また、陸上養殖実証実験への参画を通じ、陸上養殖における効率的なエネルギーマネジメントの課題解決に貢献していきます。

今後も、海外拠点の経営基盤およびマーケティング機能の強化、環境関連製品事業の基盤構築、社会課題を見据えた新たなビジネスの創出を図ります。

(ロ) 電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業では、ソリューション事業の強化およびサプライチェーンマネジメントの進化により市場およびサービスの領域を広げることで、事業規模の拡大を目指します。

2024年度は、顧客別のソリューション提案の体制を準備し提案活動を開始しました。また、サプライチェーンの進化に向けたデータベースの整備を実施しました。

今後も、ソリューション事業の強化では、提案商材・ターゲット商材の拡充、ビジネス領域の拡張、海外販売拠点でのソリューションビジネス拡大を進めます。また、サプライチェーンマネジメントの進化では、取引先との販売プロセスのデジタル化推進、仕入先との連携強化を図ります。

(ハ) 電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業では、海外ビジネスの拡大およびソリューションの強化により、グローバルに稼ぐ力を高め、まずは規模の拡大を目指し、長期的に収益性を高めることを目指します。

2024年度は、積極的に海外顧客でのセミナー開催を行いました。また、国内自動車関連向けのソリューション強化により受注が拡大しました。

今後も、海外ビジネス拡大に向けては、日系メーカー海外現地法人との関係深化、非日系メーカーの開拓、E M C対策支援体制の構築を図ります。また、ソリューションの強化に向けては、高度化が進む電動・電子化に向けたコア技術の深耕、成長市場への部材供給範囲の拡大、コア技術を活かした新機能部材の開発を図ります。

(二) グループ経営基盤

事業成長を支えるグループ経営基盤の強化における主な施策は以下のとおりです。

(a) 人的資本

次代を見据え人的資本の極大化を図っていくことで、グループの持続的・永続的發展につなげます。

自立的なキャリア形成の支援やグループ会社間の人財交流を進め、キータレントの育成・獲得を行うことで経営人財・技術人財・グローバル人財・D X人財などの人財育成に取り組んでいます。また、人財の多様化、エンゲージメント向上の取り組みを通じて、グループ社員として誇りと働きがいを感じながら働き続けられる組織風土作りにも取り組んでいます。

(b) D X

デジタル技術を最大限活用できるようになることで、ビジネスプロセスの変革やイノベーションの推進へとつなげます。

データドリブン経営に向け、データ活用基盤の構築や効率的かつセキュアなグループI C Tインフラ基盤の構築を行いました。今後も、柔軟性と拡張性を備えた安全安心なI C Tインフラ構築を目指し、当社グループのI C Tインフラ基盤を盤石なものとし、また、D Xの教育体制を通じてD X人財の確保と育成、デジタル技術の利活用を促進していきます。

(c) 研究開発

未来社会を想いしグループの技術価値を高めることで、持続可能な社会の実現に対する貢献度を高めます。

必要とされる技術的知見やノウハウの取得をリスクリングによって内部創出するとともに、外部の企業・団体・大学と技術・知識の融合を積極的に図りました。また、海外事業における知的財産権の確保、当社グループ内での知的資本活用を最大化するなど知的財産戦略を打ち立て遂行しました。

「カーボンニュートラルの実現」「社会インフラの進化」「自動化・省人化の進展」をテーマに、新たな技術の獲得と研究開発基盤の強化を重点施策に掲げ、グループ全体の付加価値創出力の向上を目指します。

当社グループはこうした施策により、地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループとして、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に努めていきます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

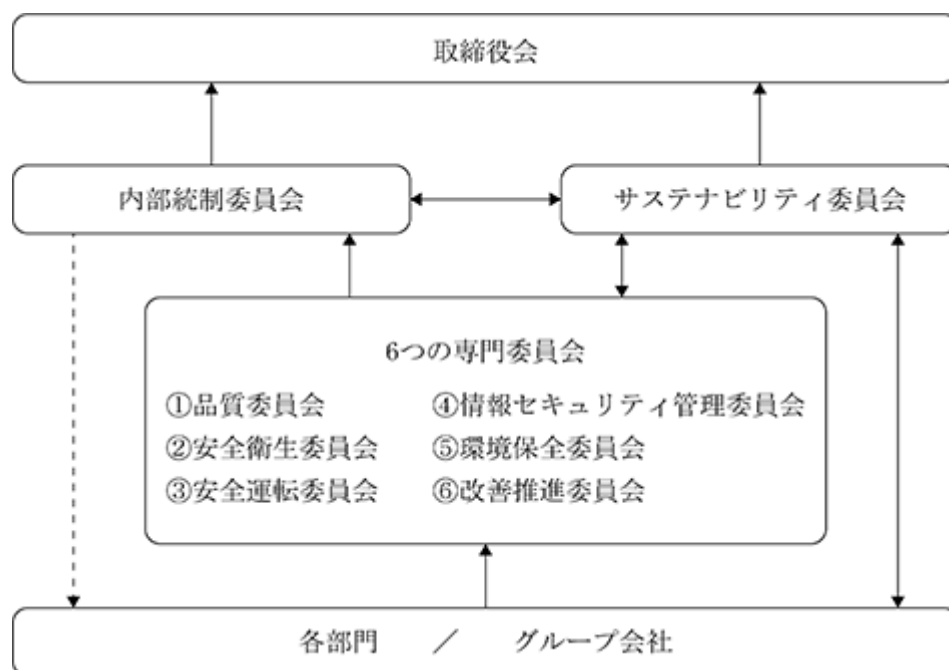
当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) ガバナンス

当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをさらに推進するために取締役社長を委員長とした「サステナビリティ委員会」のもと、既設の内部統制委員会や環境保全委員会等と連携をとりつつ、リスクと機会のモニタリングをおこない、また、環境課題に対して戦略を策定し取り組みを進めています。

取締役会は気候変動に関する取り組み状況や今後の戦略について、同委員会より報告を受けるとともに、その進捗に対する監督を行い、対応を指示していきます。



(2) リスク管理

当社グループは、内部統制委員会とサステナビリティ委員会が連携し、事業の持続的発展を確保するために気候変動に関するリスクの特定、分析、評価を行っています。

特定したリスクは各部門にて必要な対策を講じ、リスクの低減を図っています。

取締役会は重大なリスクについて、内部統制委員会またはサステナビリティ委員会より報告を受けるとともに対応を指示し、その進捗に対する監督を行っています。なお、主なリスクの内容は次の通りです。

気候変動

地球環境に対する問題意識の高まりは、事業活動におけるエネルギー使用の合理化、環境負荷物質の規制強化による製品対応のみならず、当社グループの環境問題、特に気候変動リスクへの取り組み姿勢の評価などは当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があると認識しています。

人的資本・多様性 (注)

当社を取り巻く事業環境などから、特に女性総合職、外国籍総合職の割合が少ない現状であり、多様性の確保という観点から課題の一つであると認識しています。

人権の尊重

当社グループでは人権に配慮した企業活動は社会や企業が持続可能であるための重要事項であると認識しています。

(3) 戦略

気候変動

T C F D (Task Force on Climate-related Financial Disclosure / 気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、気候変動シナリオ分析に着手し、気候変動が事業に影響するリスクや機会を認識しています。

2030年と2050年を見据え、気候変動のシナリオはI P C C (国連気候変動に関する政府間パネル)やI E A (国際エネルギー機関)等の将来予測を参考に、4 シナリオおよび1.5 シナリオの2つを用いて定性的・定量的に事業インパクトを評価・分析しました。

想定される将来の世界観を基に、いずれのシナリオにおいても気候変動リスクに柔軟かつ戦略的に対応し、事業活動のレジリエンスを高めていきます。

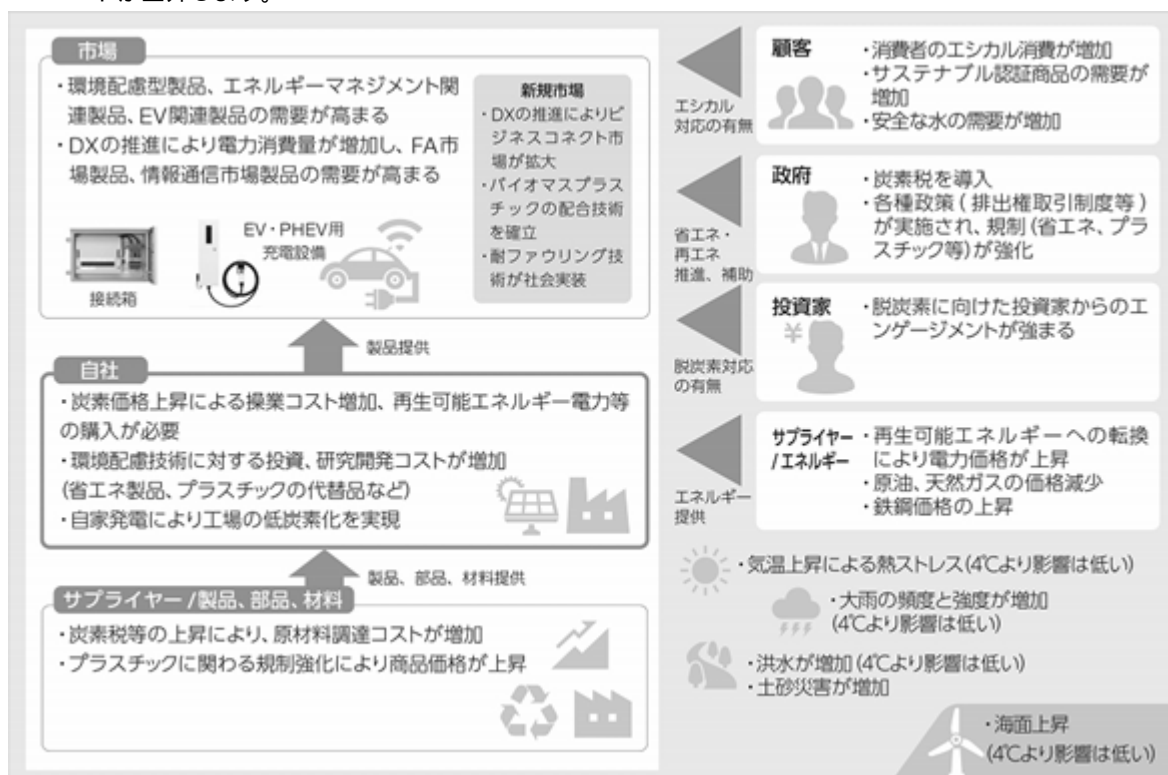
4 シナリオ (SSP 5 -8.5 : 化石燃料に依存し続けた場合)

- ・異常気象の激化により防災・減災製品、熱対策製品、高性能タイプ製品の需要が高まります。
- ・化石燃料が入手困難になり購入品の価格高騰で仕入れ価格が増加します。



1.5 シナリオ（SSP 1-1.9：気温上昇を1.5℃に抑えた場合）

- ・再生可能エネルギー推進や消費者の行動変化により、環境配慮製品、エネルギー管理関連製品、EV関連製品の需要が高まる。その反面、環境配慮技術の開発が必要になり、研究開発コストが増加します。
- ・炭素価格の上昇により、排出権購入など操業コストが増加し、再生可能エネルギー推進の影響で電力コストが上昇します。



人的資本・多様性（注）

当社は、人財基本方針として「社員の個性を尊重し育てることにより、新たな価値を創造し、持続可能な社会に貢献する。」を掲げており、社内人財属性の多様性の確保は中長期的な企業価値向上に向けて重要な戦略の一つであると認識しています。

また、当社は、社員一人ひとりの健康保持増進を経営の重要課題の一つであると捉え、「健康宣言」を制定するとともに、社員が将来にわたり健康でいきいきと働けるよう、様々な活動に取り組んでいます。

2025年3月10日には、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人制度」において「健康経営優良法人2025」（大規模法人部門）に認定されました。

人権の尊重

「日東工業グループ人権方針」は、国際的に認められている国際連合の「国際人権章典」と「ビジネスと人権に関する指導原則」およびILO（国際労働機関）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に基づき定めています。また、当社グループの人権尊重への取り組みを規定する既存の文書の上位文書として位置付けています。今後は「日東工業グループ人権方針」を実践するため、人権デュー・ディリジェンスのプロセスに基づいた取り組みを進め、サプライチェーン上を含めた事業における人権侵害リスクを特定し、その防止、軽減を図り、取り組みの実効性を評価していきます。

(4) 指標及び目標

気候変動

G H G排出量削減目標

(単位：t-CO₂)

	2020年度 (基準年度実績)	2024年度 (当期実績)	2030年目標
Scope1,2	25,975	23,528	2020年度比で30%削減
Scope3	399,109	541,110	2020年度比で30%削減

当期実績の対象範囲は次のとおりです。

Scope1,2	日東工業(株)、(株)新愛知電機製作所、テンパール工業(株)及びその子会社、南海電設(株)、(株)大洋電機製作所、(株)E C A Dソリューションズ、サンテレホン(株)及びその子会社(一部を除く)、北川工業(株)及びその子会社、日東工業(中国)有限公司及びその子会社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社(一部を除く)、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM (THAILAND)CO.,LTD
Scope3	日東工業(株)、サンテレホン(株)、北川工業(株)

人的資本・多様性 (注)

総合職全体における各属性の構成比

(単位：%)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2030年目標
女性社員	16	15	15	15	16	20
外国籍社員	1	1	2	2	3	2
中途採用社員	25	26	27	28	30	26

総合職の各属性における管理職比率

(単位：%)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2030年 目標	最終目標
女性管理職 / 女性総合職	3	3	4	4	4	10	28
外国籍管理職 / 外国籍総合職	11	7	7			28	28
中途採用管理職 / 中途採用総合職	24	24	25	25	24	28	28
管理職 / 総合職全体			28	29	28	28	28

その他の当事業年度の社員の状況

男性労働者の育児休業取得率、労働者の男女の賃金の差異についての実績は「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しています。

(注) 人的資本・多様性に関わるリスクの内容及び戦略並びに指標及び目標について、現時点では日東工業株式会社単体について記載していますが、今後はグループ全体としての記載も検討していきます。

3 【事業等のリスク】

当社グループは、「内部統制委員会」を設置し、取締役社長の下にリスク管理体制を構築しています。平時においては、各委員会および各本部において「経営リスク管理規程」に従いリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては「緊急時対応要領」に基づき対応する体制を整備し、リスク管理体制の推進を図っています。また主要な各グループ会社からもリスク管理活動に係る報告を受けています。

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2025年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

(1) 事業活動に係るリスク

事業環境について

当社グループの製品需要は、国内の民間非居住建築物棟数や機械受注に関連するものが多く最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。情報通信分野および電子部品分野の製品においても技術革新が早く保有する在庫の陳腐化や案件の失注等のリスクがあります。また、米国による追加関税措置に起因する間接的な事業環境等の悪化についても当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業環境では、当該リスクが顕在化する可能性は常にあると認識していますが、コア事業の競争力をより一層高めるとともに、事業領域の拡大、東南アジア地域を中心とした海外事業基盤の確立や新規ビジネスの確立などの諸施策を推し進めています。

品質について

当社グループが提供している製品は、厳重な品質管理体制のもと製造・出荷されています。不具合等が発生した場合には迅速な対応を行う管理体制を構築していますが、消費生活用製品安全法および製造物責任法に関連した問題が発生した場合には、社会的評価、企業イメージ低下のリスクがあり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供している製品は多品種であり個別仕様に基づくものも多くあるなど、当該リスクを完全に排除することは困難であると認識していますが、設計品質の向上、生産工程の改善、検査体制の拡充や品質教育の充実など品質保証体制の強化を着実に進めています。

情報システム、情報セキュリティについて

当社グループは、販売や生産等の事業活動において情報システムに依存しており、また顧客、仕入先、従業員等に関する機密情報や個人情報を扱うことがあります。不測の事態により情報システムの長期間停止、機密情報や個人情報の流出などが発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

高度化するサイバー攻撃などにより当該リスクを完全に排除することは困難であると認識していますが、情報システムに対する外部攻撃対策、コンピュータウイルス対策、セキュリティ遵守に関する従業員教育等の実施により当該リスクの低減に努めるとともに、積極的に新しい情報システムの活用を継続しています。

労働環境について

当社グループの事業活動は、多くの役職員が携わるにより成立しています。人員の継続的な不足、労働環境等の悪化による労災事故、労務コンプライアンス問題などが発生した場合にそれらにともなう役職員のモラル低下などは当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

労働に対する価値観の多様化が進むなか、当該リスクが常に存在するものであることを認識していますが、グループとして「働きがい改革」を掲げ、安全対策、労働時間管理、相談窓口設置やモチベーション向上施策の実施などにより、健康的でやりがいのある職場環境を実現することで当該リスクの低減に努めています。

原材料等の調達について

当社グループは鋼材、ステンレス材、樹脂材、伸銅材などの原材料ならびに購入機器等を使用した製品の製造や情報通信機器等の仕入、販売をしています。サプライチェーンにおいて国際的な政治・経済情勢や商品市況の動向により調達価格の高騰や供給が逼迫した場合や、環境や人権に係る問題が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

供給の逼迫に関するリスクは緩和されつつあるものの、引き続き部材の調達難や原材料の価格高騰は当社グループのサプライチェーンの一部に影響を及ぼしています。供給が市況等に左右される原材料等を多く使用しているため当該リスクを完全に排除することは困難であると認識していますが、海外調達を含めた購買先の分散、機動的な在庫確保や使用部材の仕様変更などの施策を進めるとともに、共同購買などグループでの購買力を高めることで当該リスクの低減に努めています。

また、環境に配慮した調達の推進や「日東工業グループ人権方針」の制定などにより持続可能なサプライチェーンの強化に努めています。なお、運送物流についても引き続き配送時間や運送コストの増加が予想されており、配送の効率化などを進めて当該リスクの低減に努めています。

(2) 経営戦略や中長期に顕在化する可能性のあるリスク

人財確保、人財育成について

当社グループの持続的な成長には、優秀な人財の確保や育成促進が前提となります。積極的な採用活動、外部専門知識の活用や社内教育制度の充実などを進めていますが、事業展開に必要な人財の確保が困難となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続き採用手法の多様化、柔軟な人事制度、多様な人財の登用や教育制度の充実をはかるとともに、給与水準の引上げなどにより、持続的な成長に必要な人財の確保に努めていきます。

デジタル技術の進化について

デジタル革命の流れは、経営スピード、顧客との関係性や競争力などへ、より一層の影響を及ぼすものと予想されます。これらに起因して現在の競争優位の維持が困難となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続きデジタル技術の活用を推進し、優位性のある販売システムやコスト競争力を高めることなどにより事業の競争優位性の維持に努めるとともに、ICTインフラ基盤の構築を通じてグループ経営基盤の強化を進めていきます。

事業ポートフォリオについて

当社グループは主に配・分電盤ならびにコンポーネントの製造、販売等を行う電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業をコア事業として、ネットワーク商材を扱う電気・情報インフラ関連 流通事業、電磁波環境コンポーネント等の製造、販売を行う電子部品関連 製造事業により構成されています。当社グループの業績はコア事業を主に担う日東工業株式会社の業績に連動性が高く、コア事業の低迷は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続きコア事業の一層の強化、適切なリソース配分を通じた各セグメント事業の成長、グローバル化の推進に加えて、EVインフラ、エネルギーマネジメントなど環境に関連した事業領域の拡大、新規ビジネスへのチャレンジなどを通じてグループとしての成長に努めていきます。

海外事業展開について

当社グループは海外でも事業を展開しており、当社グループの成長の重要なキーとなっていますが、事業の低迷、国際的な政治・経済動向あるいは戦争、テロ、大規模自然災害等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

引き続き成長を続ける海外市場において強固な事業体制を構築し、東南アジア地域を中心としたビジネス展開に注力するとともに、グループガバナンス体制の強化を図ることによりグループとしての成長に努めていきます。

知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、権利保護のため適切に維持、管理しています。また、第三者の知的財産権についても侵害することのないよう適時適切に調査検討をしています。しかし、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外市場展開においては知的財産権の管理、とりわけ第三者の知的財産権への侵害等を回避することは事業活動に不可欠なものと認識しており、特許公報、海外規格の調査などを強化することにより当該リスクの低減に努めていきます。

環境問題について

地球環境に対する問題意識の高まりは、事業活動におけるエネルギー使用の合理化、環境負荷物質の規制強化による製品対応のみならず、当社グループの環境問題、特に気候変動リスクの取り組み姿勢への評価などは当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、「サステナビリティ委員会」のもと、その他の専門委員会等と連携をとり気候変動に関するリスクと機会のモニタリングを行うとともに、課題に対して戦略を策定し取り組みを進めます。また、グループとしてのGHG排出量削減目標を設定し、持続可能な社会の実現と企業価値向上に向けて、サプライチェーン排出量削減の取り組みを推進します。

引き続き製造工程における廃棄物の抑制、エネルギー使用の合理化、地球環境に配慮した製品開発、グリーンエネルギーへの切り替え、サプライチェーンや配送を含めたグループの事業活動全般にわたる環境課題に対する取り組みなどを強化することにより当該リスクの低減に努めていきます。

(3) その他

大規模災害等について

当社グループの主要事業所の多くは、今後発生が予想される南海トラフ地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

近い将来、南海トラフ地震による被災の確率が高いと認識しています。当社グループでは人命を最優先に、大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めています。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、各種政策効果もあり景気は緩やかに回復しました。一方、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響のほか、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注視が必要な状況にあります。

当業界におきましては、設備投資や機械受注には持ち直しの動きがみられる一方、新設住宅着工戸数はおおむね横ばいとなるとともに、民間非居住建築物棟数は弱含んでいます。また、原材料価格は高止まりを続け、工事現場の人手不足が深刻化するなど、依然として先行きに懸念が残る事業環境となりました。

このような情勢下にあって当社グループは、当期よりスタートした「2026中期経営計画」に基づき、事業拡大への挑戦、積極的な成長投資、盤石な事業・経営基盤の構築を推し進めるべく、各種施策に取り組みました。

当連結会計年度においては、新たにグループ化した子会社の連結効果や価格改定の効果、案件価格の改善効果により、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上が増加したほか、企業におけるIT投資意欲の高まりを背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加しました。一方、産業機器市場等の需要減少がみられたことから、電子部品関連 製造事業の売上は減少しました。

以上の結果、売上高は184,683百万円と前期比14.9%の増収、営業利益は13,432百万円と同12.2%の増益、経常利益は13,516百万円と同7.6%の増益となりました。また、子会社株式の取得に伴う特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は12,097百万円と同38.8%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

（電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業）

（イ）配電盤部門

配電盤部門につきましては、子会社化したテンパール工業(株)の連結効果により売上が増加したほか、案件価格の改善効果による高圧受電設備の売上が増加した結果、売上高は68,681百万円と同22.1%の増収となりました。

（ロ）キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、価格改定効果のほか、WEBを活用した設計・受注システムの利用拡大により穴加工キャビネットの売上が増加した結果、売上高は23,340百万円と同6.7%の増収となりました。

（ハ）遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、子会社化したテンパール工業(株)の連結効果により売上が増加したほか、需要の高まりを受けブレーカーの売上が増加した結果、売上高は16,901百万円と同31.0%の増収となりました。

（ニ）工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、高圧受電設備に関連した電気工事や病院におけるネットワーク工事案件の売上が増加したほか、子会社化したEMソリューションズ(株)の連結効果により売上が増加した結果、売上高は5,307百万円と同29.6%の増収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は114,230百万円と同20.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は10,253百万円と同11.8%の増益となりました。

（電気・情報インフラ関連 流通事業）

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、半導体工場建設関連の案件獲得や企業におけるＩＴ投資意欲の高まりに伴いネットワーク部材の売上が増加した結果、売上高は56,046百万円と同9.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は2,089百万円と同9.3%の増益となりました。

（電子部品関連 製造事業）

電子部品関連 製造事業につきましては、エアコン関連市場の需要に持ち直しがみられた一方、海外自動車市場や産業機器市場等の需要減少がみられたことから、売上高は14,406百万円と同1.3%の減収となりました。一方、前期にのれんに係る償却が完了したことなどから、セグメント利益（営業利益）は959百万円と同9.9%の増益となりました。

当期の財政状態の概況は、次のとおりです。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.6%増加し、106,841百万円となりました。これは現金及び預金の増加7,552百万円、売上債権の増加2,784百万円や棚卸資産の増加6,260百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、77,056百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加4,934百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13.7%増加し、183,897百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.2%増加し、39,920百万円となりました。これは主に仕入債務の増加3,468百万円や１年内返済予定の長期借入金の増加2,163百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて42.6%増加し、27,470百万円となりました。これは主に長期借入金の増加7,789百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて27.0%増加し、67,390百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、剰余金の配当8,443百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上12,097百万円やその他の包括利益累計額の増加1,168百万円などにより、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、116,507百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7,720百万円増加の33,132百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは18,637百万円（前連結会計年度12,321百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益15,743百万円の計上に対し、法人税等の支払額4,898百万円や負ののれんの発生益2,395百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上6,512百万円や未払消費税等の増加額2,379百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは 12,450百万円（前連結会計年度 14,429百万円）となりました。これは、固定資産の売却による収入487百万円などによる資金の増加があった一方で、固定資産の取得による支出9,117百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは974百万円（前連結会計年度6,929百万円）となりました。これは、配当金の支払額8,439百万円などによる資金の減少があった一方で、長期借入れによる収入12,000百万円による資金の増加があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」「電気・情報インフラ関連 流通事業」「電子部品関連 製造事業」の事業活動を展開しています。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の実績」をセグメント別に示すと以下のとおりです。なお、「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」については部門別の実績を記載していますが、「工事・サービス」部門については、生産実績及び商品仕入実績を定義することが困難であるため記載していません。

（イ）生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメント別		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(百万円)	対前期 増減率(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤	71,673	21.0
	キャビネット	26,903	8.9
	遮断器・開閉器・ パーツ・その他	16,345	31.2
小計		114,922	19.2
電子部品関連 製造事業		9,972	9.9
合計		124,895	18.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 当連結会計年度において、生産実績に著しい変動がありました。これは主に、電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業において、テンパール工業㈱及びその子会社1社が連結子会社になったことによるものです。

(ロ) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に表示すると、次のとおりです。

セグメント別	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	
	金額(百万円)	対前期 増減率(%)
電気・情報インフラ関連 流通事業	49,400	12.6

(注) 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

(ハ) 受注実績

当社グループは製品の性質上、原則として需要予測による見込生産方式をとっているため、記載を省略しています。

(二) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に表示すると、次のとおりです。

セグメント別		当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	
		金額(百万円)	対前期 増減率(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤	68,681	22.1
	キャビネット	23,340	6.7
	遮断器・開閉器 パーツ・その他	16,901	31.0
	工事・サービス	5,307	29.6
小計		114,230	20.1
電気・情報インフラ関連 流通事業		56,046	9.9
電子部品関連 製造事業		14,406	1.3
合計		184,683	14.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは主に、電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業において、テンパール工業(株)及びその子会社 1 社が連結子会社になったことによるものです。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(イ) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13.7%増加し、183,897百万円となりました。これは、主に当社の銀行借入による資産及び負債の増加のほか、前期比増収に伴う売上債権の増加などによるものです。

(ロ) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度においては、新たにグループ化した子会社の連結効果や価格改定の効果、案件価格の改善効果により、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上が増加したほか、企業におけるＩＴ投資意欲の高まりを背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加しました。一方、産業機器市場等の需要減少がみられたことから、電子部品関連 製造事業の売上は減少しました。

以上の結果、売上高は184,683百万円と前期比14.9%の増収となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	セグメント別	2024年 3 月期	2025年 3 月期	
		実績	実績	対前期 増減率(%)
売上高	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	95,132	114,230	20.1
	電気・情報インフラ関連 流通事業	50,975	56,046	9.9
	電子部品関連 製造事業	14,601	14,406	1.3
	合計	160,709	184,683	14.9
営業利益	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	9,166	10,253	11.8
	電気・情報インフラ関連 流通事業	1,912	2,089	9.3
	電子部品関連 製造事業	872	959	9.9
	セグメント間取引消去	15	131	
	合計	11,967	13,432	12.2

(注) 1 売上高におけるセグメント間の取引については相殺消去しています。

2 営業利益の各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

3 セグメント別業績についての分析は「第1 企業の概況 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

(営業利益)

営業利益は13,432百万円と同12.2%の増益となりました。主に、前期比増収及び価格改定効果によるものです。

(経常利益)

経常利益は13,516百万円と同7.6%の増益となりました。主に、減価償却費が増加したことなどにより営業外損益が悪化した一方で、営業利益が増加したことによるものです。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は15,743百万円と同28.9%の増益となりました。主に、経常利益の増加及び負ののれん発生益2,395百万円によるものです。なお、当社において、建物解体費用引当金繰入額406百万円を特別損失として計上しています。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は12,097百万円と同38.8%の増益となりました。主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の229円77銭から318円91銭に増加しました。

2025年3月期から2027年3月期の3年間を対象とする「2026中期経営計画」の実績と計画は以下のとおりです。

(単位:億円)

	2026中期経営計画			
	2025年3月期(初年度)(注)1		2026年3月期 (中間年度)(注)2	2027年3月期 (最終年度)(注)3
	計画	実績	計画	計画
連結売上高	1,800	1,846	1,920	2,000
連結営業利益	125	134	136	150
連結ROE		10.8%		9.0%以上

(注) 1 計画については2024年5月15日、実績については2025年5月15日に公表したものです。

2 2025年5月15日に公表したものです。

3 2024年5月15日に公表したものです。

当社グループは長期経営構想を踏まえ2026年度を最終年度とする新たな中期経営計画「2026中期経営計画」を策定し、財務目標を連結売上高2,000億円、連結営業利益150億円、連結ROE9.0%以上としました。前中期経営計画で築き上げた足場[基盤]を使い、事業進化を加速させる3年間とし、コア事業の更なる強靱化ならびに成長事業への果敢な挑戦を通じ、過去最高の売上高・営業利益の達成を目指します。また、成長投資と株主還元の最適バランスを追求し資本効率性を高めることで、ROEの持続的向上を実現させていきます。

2026中期経営計画の中間年度となる2026年3月期の計画につきましては、人材獲得競争の激化や、物流費用および各種部材コスト等の増加を見込んでいますが、各事業戦略の推進や価格改定の実施等による業績拡大により、連結売上高192,000百万円(前期比4.0%の増収)、営業利益13,600百万円(同1.2%の増益)、経常利益は13,600百万円(同0.6%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は9,400百万円(同22.3%の減益)を見込んでいます。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが18,637百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが12,450百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが974百万円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の25,411百万円から7,720百万円増加し、33,132百万円となりました。

当社グループの資金需要のうち主なものは、部材購入費、人件費及び新製品並びに合理化・省力化用の設備投資にかかるものです。また、市場優位性確保のための研究開発投資についても積極的に行っています。

当社グループの運転資金及び設備資金については、主に自己資金及び銀行借入を充当しています。当連結会計年度においては、生産設備の取得・更新のほか、瀬戸工場関連投資による支出があり、キャッシュ・フロー減少の主な要因となっています。なお、当社は、2025年3月14日付で、事業資金の調達を目的としたシンジケート方式によるタームローン契約を締結し、借入れを実行しています。今後の運転資金、設備資金及び研究開発投資資金については、グループ各社における成長投資、配当原資などの資金需要が見込まれており、必要に応じて最適な資金調達方法を検討しています。

また、世界情勢を取り巻く貿易摩擦リスクや円安の進行などの影響による物価高や金利の上昇、人材獲得競争の激化や、物流費用および各種部材コスト等の増加が見込まれるため、想定以上に事態が悪化した場合に備え、グループ資金の効率化の推進や新たな資金調達方法の検討など、資金の流動性を確保するための取り組みを進めています。

当連結会計年度における借入金残高は28,075百万円となっていますが、本借入金額は当社グループの資産額を鑑みるに十分返済可能な額であると考えています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、棚卸資産、有価証券、有形・無形固定資産、各引当金等の計上に関しては、一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠した当社グループ会計方針及び見積り基準に基づき計上しています。上記の会計上の見積りは、期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示及び報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しています。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」及び「電子部品関連 製造事業」において、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の強化や海外事業拡大及び新規事業創出に向け各分野の商品を研究開発し、世の中に信頼される課題解決企業集団となることを目指し幅広く市場に展開しています。

当連結会計年度の研究開発費は3,193百万円で、当連結会計年度の研究成果のうち主なものは次のとおりです。

(1) 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

当連結会計年度の研究開発活動については、環境意識の高まりや社会・経済構造の変化などにより、これら社会課題の重要性が高まりをみせる中、当社は、『地球の未来に「信頼と安心」を届ける新たな製品・技術・サービスの確立』を掲げ、お客様にご満足いただけるような研究開発に挑戦してきました。

当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は2,526百万円で、研究成果のうち主なものは次のとおりです。

配電盤部門

エネルギーマネジメントシステム関連製品として、電気自動車の使用済みバッテリーをリユース活用した『産業用太陽光自家消費蓄電池システム サファLink - ONE -』を自治体の公共施設等への導入を進めるとともに、同製品と連携するEV用中速充電器の開発を進めています。

今後、再生可能エネルギーの効率的活用につながるエネルギーマネジメント製品の開発に注力し、脱炭素社会、循環型社会の実現を目指します。

配電盤は、再生可能エネルギーの主力である太陽光発電システムの高電圧・高容量化に対し、ダイオード方式を採用することで従来製品からメンテナンス性が向上し、電気工事業界の人手不足解消に貢献する業界初の『太陽光発電システム用DC1500V接続箱』を開発しました。

住宅用分電盤は、普及が拡大する電気自動車用6kW充電設備に対応した『EV6kW対応ホーム分電盤』を開発しました。一般住宅における充電容量の増加要求に応え、利便性の向上に寄与することで、電気自動車の普及拡大に貢献します。また、同製品は太陽光発電システム用ブレーカを標準搭載しており、再生可能エネルギーによる充電が可能となり、脱炭素社会の実現に貢献します。

光接続箱関連製品は、最大2000心の高密度・大容量実装を実現した『自立型光接続箱 前面パッチ式・ブレ配線モジュールタイプ』を開発し、今後、成長が期待されるデータセンターなどの高速光通信インフラ構築を支えます。

キャビネット部門

テレワークやWEB会議の増加を背景に、少人数でのミーティングを可能にする『プライベートボックスの4人用』を開発し、快適なプライベート空間を提供します。

キャビネットは、瀬戸工場の稼働開始に伴い、大型自立キャビネットのWEB設計カスタマイズサービス『キャピスタ・スマートオーダー』を提供開始するとともに、カスタマイズメニューを大幅に拡大しました。ユーザーの加工業務負担を軽減することで、深刻化する人手不足の解消、働き方改革の実現に貢献します。

樹脂製キャビネットは、IoTの構築に最適な防水・防塵性能に優れ、バイオマス樹脂材料を採用した小型の『PXF形ブラボックス』を開発し、環境負荷の低減に貢献します。

システムラックは、生成AIの普及に伴い市場が拡大しているデータセンター向けに搭載機器による製品内部の高発熱化に対応可能な『液冷サーバ用ラック』や『水冷リアドア空調機付ラック』などを開発し、データセンターの空調効率改善や省エネルギー化に貢献します。また、エッジコンピューティングに最適な『クーラー実装型ラック』をラインナップに追加し、大規模から小規模まで様々なシステム構築において「最適化」を実現します。

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器製品は、電灯・動力分電盤および住宅用分電盤に搭載する『協約形ブレーカ』をモデルチェンジし、市場要求の高かった遮断容量の向上を実現するとともに、カドミウムを撤廃するなど、環境に配慮した持続可能性の高い製品を提供しています。

EV用普通充電器は、主力機の『Pitt-2Gシリーズ』がJARI（一般財団法人日本自動車研究所）認証を取得しました。同機関での基準適合により、安全・安心な自動車社会の実現に取り組んでいます。

同通信モデルは、4G通信を使った遠隔制御によるエネルギーマネジメントや課金決済など様々な運用が可能で、複数のEV充電サービス事業者とのサービス連携を実現し、ハードウェア以外にもICT領域も含めた統合的な充電インフラソリューションを提供することで、急速に進むEV化及び脱炭素社会の実現に貢献します。

また、テンパール工業が当社グループに加わったことで、研究開発分野におけるグループ間連携について検討を開始しました。今後、各社で長年にわたり培ってきた技術を最大限に活用した新たな価値創出のための協議を重ねていきます。製造分野においても、各社のノウハウを結集しQuality（品質）、Cost（コスト）、Delivery（納期）を強化することで、お客様の満足度向上を目指します。

研究体制

近年、気候変動の影響によるゲリラ豪雨、暴風雨や台風の大型化といった異常気象や大規模地震などが毎年発生しており、インフラ設備の一端を担う当社製品は様々な自然環境にさらされるリスクが高まっています。

当社では、自然環境で起きている現象を試験室で再現・検証することで製品の信頼性を高め、お客様に安心してお使いいただけるよう努めています。暴風雨を模擬できる「風雨試験設備」、実際の地震の揺れを再現可能な「3軸耐震試験設備」、太陽光を模擬可能な「日射試験装置」など、新たな市場開拓や顧客要求を満足する製品の研究開発を行っています。

その中で、当社は一般財団法人建材試験センターと国立研究開発法人防災科学技術研究所の協力のもと、屋外に設置されるキャビネットが豪雨と暴風に同時にさらされた場合の自然環境を模擬・評価できる風雨性能評価基準を制定しました。また、当該評価基準に基づいた風雨等級（WPコード）を性能表示した製品『耐風雨キャビネット タフテクト』が、各種インフラ関連機器を収納するキャビネットとして、沿岸部や高所など屋外環境での採用が広がっています。

今後成長が見込まれる分野に向け、大学や研究機関、企業との共同研究・開発や技術連携を図り、2026中期経営計画「研究開発」で掲げた重点テーマ「カーボンニュートラルの実現」「社会インフラの進化」「自動化・省人化の進展」に対する研究を推し進めています。具体的には、データセンター関連では熱対策・冷却技術、屋外用設備では耐環境技術、安全性に関する研究では異常検知技術や放電検出技術になります。それら以外にも、環境配慮材料や新技術・新工法の研究、地震対策や熱対策などの解析・分析技術といった技術構築に取り組んでいます。

(2) 電子部品関連 製造事業

当連結会計年度の研究開発活動については、自動車の電動化、自動運転及び各種機器の省エネ化に付随する電磁波障害問題や熱問題を中心として、振動衝撃問題や音問題などの製品開発にも取り組んできました。製品開発以外の面では、EMCや熱、振動をはじめとした解析技術や要素開発の向上にも努めました。

また持続可能な社会に貢献する新規事業の創出（薄膜技術応用、オリジナル材料やその応用製品の研究開発）に取り組んできました。

当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は666百万円で、研究成果のうち主なものは次のとおりです。

電磁波環境コンポーネント部品

EV・PHEV等の環境自動車に向けたノイズフィルターの高性能化（広周波数帯域対応、高耐熱化、高耐久化等）や小型化・低背化への開発及び要素技術に取り組みました。

また基板上でのグランド強化部材として省スペース対応品や高周波対応品の開発を推進しました。

精密エンジニアリングコンポーネント部品

アプライアンス市場に向けた作業性改善に貢献する各種スペーサー部品の開発やカーボンニュートラルへ貢献するバイオマス製品の開発にも注力しました。

熱対策部品

環境自動車市場（バッテリー、モーター及びインバーター）や通信市場向けの熱対策需要が拡大しており、熱伝導部材の高性能化（高熱伝導化、高耐熱化、厚膜化等）や自動化に貢献する液状材料の要素開発に注力しました。

振動・衝撃・音対策部品

ファン等の音対策部材で省人化に貢献する樹脂部品の開発に注力しました。

薄膜技術応用開発製品

パワー半導体の進化に伴うノイズ抑制に適したシールドフィルムの要素開発や調光デバイスに適した透明導電フィルムの開発を進めました。

また社会インフラ分野を想定した環境検知センサーの要素開発も推進しました。

環境対応素材

カーボンニュートラルへ貢献するオリジナルの難燃性仕様のバイオマス材料の開発及びウォーターポジティブに貢献する造水モジュール向けの機能性部材について産学連携を活用して開発を推進し、社会実装での検証を進めました。共創の理念に基づき企業間連携を模索しながら、コア技術の蓄積や新技術の獲得と新規事業の創出を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは配電盤関連製品の製造・販売、情報通信機器の仕入・販売及び電子部品の製造・販売を事業の中心としており、設備投資は電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業が大半を占め6,481百万円となりました。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、当社の瀬戸工場の稼働に伴う設備の取得やその他拠点の生産設備の取得・更新であり、他は主に合理化・省力化、新製品関連投資となりました。

なお、設備投資に要した資金は、主に自己資金及び金融機関からの借入金によって充当しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (愛知県 長久手市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	研究開発用設備及び管理業務用設備	851	51	581 (74) 〔2〕	20	443	1,948	401 (25)
菊川工場 (静岡県 菊川市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤、キャビネット等生産設備	2,389	1,089	582 (182)	-	288	4,350	478 (48)
磐田工場 (静岡県 磐田市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤、パーツ・その他等生産設備	246	632	734 (50)	9	174	1,797	81 (19)
中津川工場 (岐阜県 中津川市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤等生産設備	138	200	509 (42)	-	26	873	149 (11)
唐津工場 (佐賀県 唐津市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤等生産設備	148	311	644 (99)	-	11	1,115	151 (8)
栃木野木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	キャビネット等生産設備	371	374	2,240 (122)	5	29	3,021	118 (4)
花巻工場 (岩手県 花巻市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤等生産設備	941	243	949 (63)	-	26	2,160	130 (6)
掛川工場 (静岡県 掛川市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	キャビネット等生産設備	559	284	2,170 (68)	-	25	3,039	57 (4)
瀬戸工場 (愛知県 瀬戸市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他等生産設備	13,799	5,735	4,113 (249)	14	2,054	25,718	355 (43)

- (注) 1 〔 〕内は賃借中の設備(土地)の面積であり、外書しています。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
 3 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
㈱新愛知電機 製作所 (愛知県小牧市)	電気・情報インフ ラ関連 製造・工 事・サービス事業	配電盤等 生産設備	231	37	581 (14)	2	52	906	207 (41)
㈱大洋電機 製作所 (愛知県 名古屋市)	電気・情報インフ ラ関連 製造・工 事・サービス事業	制御盤 生産設備	275	1	381 (2)	-	30	689	68 (13)
テンパール工業 ㈱ (広島県広島市)	電気・情報インフ ラ関連 製造・工 事・サービス事業	分電盤、遮 断器等生産 設備	1,481	288	864 (23)	9	441	3,086	303 (30)
北川工業㈱ (愛知県稲沢市)	電子部品関連 製造事業	電子部品等 生産設備、 研究設備	1,774	548	3,172 (55)	4	367	5,867	299 (155)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
2 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
ELETTO (THAILAND) CO.,LTD (タイ王国)	電気・情報インフ ラ関連 製造・工 事・サービス事業	遮断器・開 閉器等生産 設備	596	517	326 (52)	-	218	1,658	398
Gathergates Group Pte Ltd (シンガポール 共和国)	電気・情報インフ ラ関連 製造・工 事・サービス事業	配・分電 盤、制御 盤、メー ターボッ クス等生産 設備	1,167	140	132 (18)	-	29	1,471	313
NITTO KOGYO BM (THAILAND) CO.,LTD (タイ王国)	電気・情報インフ ラ関連 製造・工 事・サービス事業	キャビネッ ト、配・分 電盤等生産 設備	764	113	210 (19)	24	14	1,128	71

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び完了予定	
				総額	既支払額	着手	完了
日東工業(株)	瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他等生産設備	644		2025年4月	2026年3月
			短絡試験設備及びその建物	3,649	1,459	2024年8月	2027年1月
	中津川工場 (岐阜県中津川市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤生産設備	469		2025年4月	2026年3月
	唐津工場 (佐賀県唐津市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤生産設備	588		2025年4月	2026年3月
テンパール工業(株)	本社・大洲工場 (広島県広島市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	分電盤、遮断器等生産設備	459		2025年4月	2026年3月
	可部工場 (広島県広島市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	分電盤、遮断器等生産設備	430		2025年4月	2026年3月
北川工業(株)	春日井工場・テクノセンター (愛知県春日井市)	電子部品関連 製造事業	電子部品等生産設備、研究設備	200		2025年4月	2026年3月
計				6,439	1,371		

- (注) 1 上記設備計画に伴う今後の所要資金は、主に自己資金及び金融機関からの借入金により賄う予定です。
- 2 生産設備完成後の増加能力については、生産品種が多岐にわたることから、合理的な算定が困難であるため記載していません。
- 3 経常的な設備更新による除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,458,000	40,458,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100 株です。
計	40,458,000	40,458,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年2月28日(注)	2,542	40,458		6,578		6,986

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	27	306	152	29	14,376	14,912	
所有株式数 (単元)		93,345	3,651	121,324	33,777	66	151,712	403,875	70,500
所有株式数 の割合(%)		23.11	0.90	30.04	8.36	0.02	37.56	100.00	

- (注) 1 自己株式2,425,412株は、「個人その他」に24,254単元及び「単元未満株式の状況」に12株含めて記載しています。
- 2 証券保管振替機構名義の株式220株は、「その他の法人」に2単元および「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しています。
- 3 「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式96,700株(967単元)を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年3月31日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	18.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターシティA I R	4,804	12.63
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	2,432	6.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	4.17
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	962	2.53
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	802	2.11
公益財団法人日東学術振興財団	愛知県長久手市蟹原2201	779	2.05
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	586	1.54
有限会社横山不動産	愛知県瀬戸市東横山町100	515	1.35
計		20,438	53.74

- (注) 1 当社は自己株式2,425千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
- 2 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が当社株式96千株を取得しています。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。
- 3 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点2位未満を四捨五入して表示しています。
- 4 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,804千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 962千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,425,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,962,100	379,621	
単元未満株式	普通株式 70,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,458,000		
総株主の議決権		379,621	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」が保有する当社株式96,700株(議決権の数967個)が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれています。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,425,400		2,425,400	5.99
計		2,425,400		2,425,400	5.99

- (注) 1 「株式給付信託(ＢＢＴ)」が保有する当社株式96,700株(0.24%)は上記自己株式に含めていません。
- 2 上記自己株式には、単元未満株式12株は含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

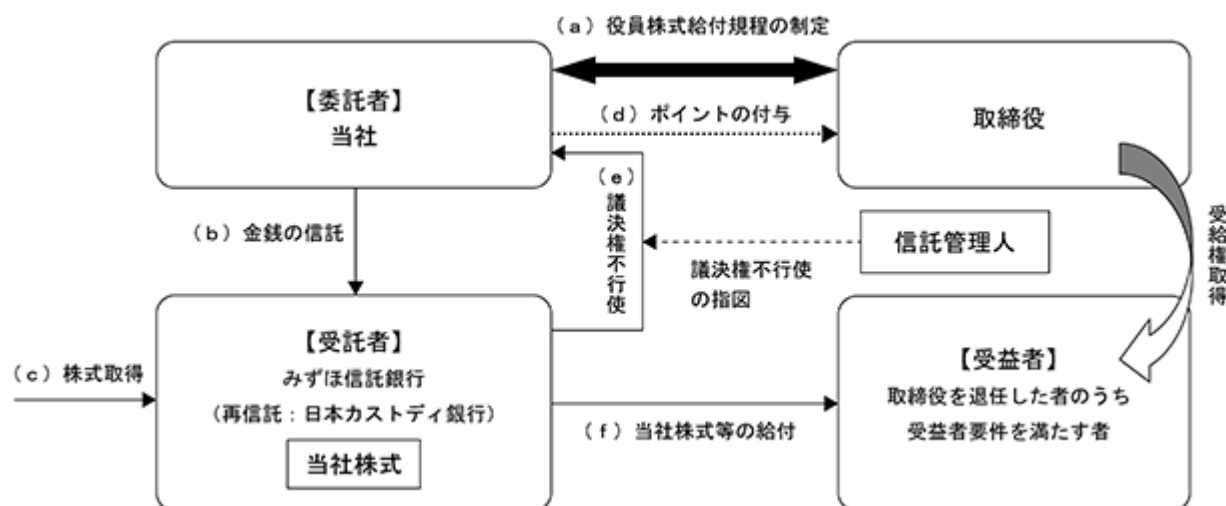
当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役およびそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。以下、断りがない限り、「役員・従業員株式所有制度の内容」において同じとする。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(ＢＢＴ(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入することについて決議いたしました。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

< 本制度の仕組み >



- (a) 当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において決議いただき承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規程を制定しました。
- (b) 当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において決議いただき承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- (c) 本信託は、(b)で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- (d) 当社は、役員株式給付規程に基づき取締役にポイントを付与します。
- (e) 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- (f) 本信託は、取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

（注）役員株式給付規程に基づき取締役が株主総会もしくは取締役会において解任の決議をされた場合、在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した場合または在任中に会社に損害が及ぶような不適切行為等があった場合は、指名報酬委員会での審議を経て取締役会の決議により、当社は給付を受ける権利の全部または一部を没収することができます。（いわゆるマルス条項）

本制度が取得する予定の当社株式数の総数

当社が2018年12月12日付で金銭信託した131百万円を原資として、本信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託E口））が72,000株を取得しています。加えて、2021年8月25日付で金銭信託した83百万円を原資として、45,000株を取得しています。

なお、今後拋出する予定は未定です。

本制度における受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	499	1,650
当期間における取得自己株式	20	59

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)				
保有自己株式数	2,425,412		2,425,432	

(注) 1 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式96,700株は上記自己株式には含めていません。
2 当期間における「その他」欄には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていません。
3 当期間における「保有自己株式数」欄には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求、買増請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値向上を目指すための重要な経営指標（KPI）として「ROE」（自己資本利益率）を掲げ、中長期的にその水準の維持向上を目指しています。利益配分につきましては、企業価値向上に寄与する投資を推進しつつ、財務状況やROE水準などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当を実施していきます。

また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしていきます。

なお、2026中期経営計画期間中は、資金を積極的に成長投資へと振り向け収益力強化を目指すとともに、自己資本をコントロールしROEの持続的な向上を図るため、連結配当性向50%を目標に配当を実施することとしています。また、DOE（連結純資産配当率）の下限を4.0%に設定し、安定的な配当も実施することとしています。配当の回数については従来どおり中間配当および期末配当の年2回行う予定です。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となります。

当事業年度の配当金については、中間配当金として1株当たり64円を実施し、期末配当金として1株当たり96円とし、年間配当金160円を実施する予定です。この結果、当連結会計年度の自己資本当期純利益率は10.8%、連結純資産配当率は5.4%となります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年11月5日 取締役会決議	2,434	64
2025年6月27日 定時株主総会決議 (予定)(注)	3,651	96

(注) 2025年3月31日を基準日とする期末配当であり、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として提案しています。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、良心に基づいた誠実な行動と公明正大な経営を常に心がけ、ステークホルダーとの信頼関係を強化していくことを大切に、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築します。また、公正で規律あるコーポレート・ガバナンスを構築し、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を目指します。

この基本的な考え方の下、当社は、監査等委員会設置会社の機関設計を採用しています。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針は当社ホームページ上の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針」に開示しています。

(<https://www.nito.co.jp/IR/management/governance/>)

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役による多面的な検討と的確な意思決定および業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図る経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができる企業統治体制として最適だと考える監査等委員会設置会社を採用しています。また、その補完機関として、指名報酬委員会、グループ経営会議、経営会議、サステナビリティ委員会、内部統制委員会を設置しています。

有価証券報告書提出日現在、取締役会は、取締役会規程に基づき取締役7名（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、法令、定款または取締役会規程に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告およびその監督を行います。社外取締役4名を含む監査等委員5名全員の出席のもと、公正・中立な立場より経営上の重要事項について積極的に助言や意見を求め、監視・監督機能の強化と円滑な運営に努めます。

（注）当社は、2025年6月27日開催予定の第77回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決された場合の構成は、後述の機関ごとの構成員一覧のとおりとなる予定です。

有価証券報告書提出日現在、監査等委員会は、監査等委員会規程に基づき監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、職務の状況報告や情報共有を行い、ガバナンス機能の強化に努めています。また、監査等委員による重要な会議への出席や会社の業務および財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議その他における取締役の意思決定状況および監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行います。監査の実施状況とその結果については定期的に取締役社長（ＣＯＯ）および取締役会に報告され、必要があると認めたときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

（注）当社は、2025年6月27日開催予定の第77回定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決された場合の構成は、後述の機関ごとの構成員一覧のとおりとなる予定です。

有価証券報告書提出日現在、指名報酬委員会は、取締役会の諮問機関として位置づけられ、委員は、取締役会の決議により選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役としています。取締役の指名や報酬等に関する経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則年5回開催され、取締役会より諮問のあった事項に対し審議・答申を行います。上記の取締役会と併せて、取締役の指名や報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化することで当社コーポレート・ガバナンスの充実を目指しています。

（注）当社は、2025年6月27日開催予定の第77回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」および「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決された場合の構成は、後述の機関ごとの構成員一覧のとおりとなる予定です。

グループ経営会議は、取締役会で選定された取締役社長（ＣＯＯ）の諮問機関として位置づけられ、業務執行取締役、常勤監査等委員および日東工業グループ会社の取締役社長等で構成されています。当社グループ全体の経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則毎月1回開催され、当社グループ全体の経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、上記の取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

経営会議は、取締役会で選定された取締役社長（ＣＯＯ）の諮問機関として位置づけられ、業務執行取締役、執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業に係る事項の経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則毎月２回開催され、経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、上記の取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ規程に基づき業務執行取締役、一部の執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。原則年１回以上開催され、各委員会と連携し、サステナビリティに関する審議、各部門の推進状況のモニタリングを行い、取締役会へ報告をすることで、サステナビリティへの取り組みを一層強化することを目指しています。

内部統制委員会は、内部統制規程に基づき内部統制全体を統括する組織として位置づけられ、業務執行取締役、一部の執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。原則年３回開催され、内部統制システム全般の運用について協議・検討・報告が行われており、内部統制の効率性と有効性の向上を目指しています。

有価証券報告書提出日現在の機関ごとの構成員は次のとおりです。（ は議長、委員長を示す。）

役名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬委員会	グループ経営会議	経営会議	サステナビリティ委員会	内部統制委員会
取締役会長 Chairman・CEO	加藤 時夫				○		○	○
取締役社長 COO	黒野 透	○		○				○
常務取締役	里 康一郎	○			○	○	○	○
常務取締役	手嶋 晶隆	○			○	○	○	○
取締役	箕浦 浩	○			○	○	○	○
取締役	竹中 浩一	○			○	○	○	
取締役	小林 祐輔	○			○	○	○	○
取締役（監査等委員）	末廣 和史	○			○	○	○	○
取締役（監査等委員） （注）	中川 深雪	○	○	○				
取締役（監査等委員） （注）	浅野 幹雄	○	○	○				
取締役（監査等委員） （注）	久保 雅子	○	○	○				
取締役（監査等委員） （注）	小山 秀市	○	○	○				
グループ会社取締役社長	-				○			
執行役員	河路 勝彦					○	○	○
執行役員 営業本部長	酒井 浩					○	○	○
執行役員 生産本部長	佐藤 嘉高					○	○	○
執行役員 海外本部長	宮本 一哉					○	○	○
執行役員 経営管理本部長	近藤 徳弘					○	○	○
執行役員 開発本部長	伊藤 裕幸					○	○	○
執行役員	松波 幸一					○		
執行役員	池内 敏浩					○		
執行役員	櫻井 直樹					○		
執行役員	浅井 良吉					○		
執行役員	坂 一道					○		○
執行役員	水野 泰宏					○		○
執行役員	重松 政司					○		
執行役員	池田 裕之					○		
執行役員	加藤 伸樹					○		
執行役員	松隈 裕史					○		

（注）中川深雪、浅野幹雄、久保雅子および小山秀市の4氏は、社外取締役です。

2025年6月27日開催予定の第77回定時株主総会後の機関ごとの構成員は次のとおりとなる予定です。

(は議長、委員長を示す。)

役名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬委員会	グループ経営会議	経営会議	サステナビリティ委員会	内部統制委員会
取締役会長 Chairman・CEO	加藤 時夫				○		○	○
取締役社長 COO	黒野 透	○		○				○
常務取締役	里 康一郎	○			○	○	○	○
常務取締役	手嶋 晶隆	○			○	○	○	○
取締役	竹中 浩一	○			○	○	○	
取締役	小林 祐輔	○			○	○	○	○
取締役	河路 勝彦	○			○	○	○	○
取締役(監査等委員)	末廣 和史	○			○	○	○	○
取締役(監査等委員) (注)	中川 深雪	○	○	○				
取締役(監査等委員) (注)	浅野 幹雄	○	○	○				
取締役(監査等委員) (注)	久保 雅子	○	○	○				
取締役(監査等委員) (注)	小山 秀市	○	○	○				
グループ会社取締役社長	-				○			
執行役員 営業本部長	酒井 浩					○	○	○
執行役員 生産本部長	佐藤 嘉高					○	○	○
執行役員 海外本部長	宮本 一哉					○	○	○
執行役員 経営管理本部長	近藤 徳弘					○	○	○
執行役員 開発本部長	伊藤 裕幸					○	○	○
執行役員	松波 幸一					○		
執行役員	池内 敏浩					○		
執行役員	櫻井 直樹					○		
執行役員	浅井 良吉					○		
執行役員	坂 一道					○		○
執行役員	水野 泰宏					○		○
執行役員	重松 政司					○		
執行役員	池田 裕之					○		
執行役員	加藤 伸樹					○		
執行役員	松隈 裕史					○		

(注) 中川深雪、浅野幹雄、久保雅子および小山秀市の4氏は、社外取締役です。

取締役会の出席状況

当事業年度における出席状況は次のとおりです。

役名	氏名	出席状況
取締役会長 Chairman・CEO	加藤 時夫	16回/16回（100％）
取締役社長 COO	黒野 透	16回/16回（100％）
常務取締役 海外本部長	里 康一郎	16回/16回（100％）
常務取締役 経営管理本部長	手嶋 晶隆	16回/16回（100％）
取締役 開発本部長	箕浦 浩	16回/16回（100％）
取締役	竹中 浩一	16回/16回（100％）
取締役	小林 祐輔	13回/13回（100％）（注）2
取締役（監査等委員）	末廣 和史	16回/16回（100％）
取締役（監査等委員） （注）1	中川 深雪	16回/16回（100％）
取締役（監査等委員） （注）1	浅野 幹雄	16回/16回（100％）
取締役（監査等委員） （注）1	久保 雅子	16回/16回（100％）
取締役（監査等委員） （注）1	小山 秀市	13回/13回（100％）（注）2

（注）1 中川深雪、浅野幹雄、久保雅子および小山秀市の4氏は、社外取締役です。

2 小林祐輔氏、小山秀市氏の出席状況は、2024年6月27日開催の第76回定時株主総会において、取締役に新たに選任され就任しましたので、就任後に開催された取締役会（13回）への出席状況を記載しています。

監査等委員会の出席状況

「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 監査の状況 監査等委員会監査の状況」に記載のとおりです。

指名報酬委員会の出席状況

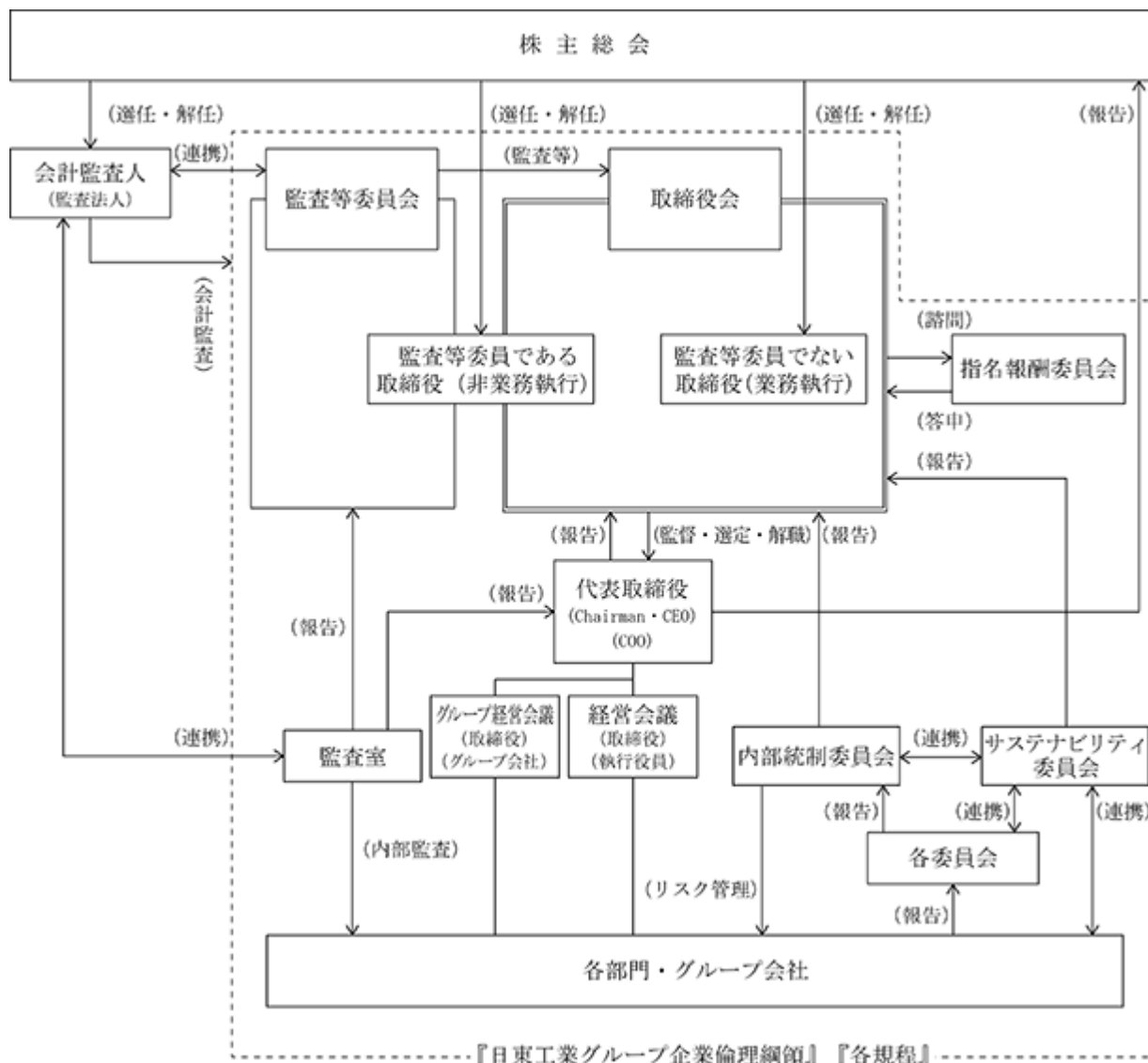
当事業年度における出席状況は次のとおりです。

役名	氏名	出席状況
取締役会長 Chairman・CEO	加藤 時夫	6回/6回（100％）
取締役社長 COO	黒野 透	6回/6回（100％）
取締役（監査等委員） （注）1	中川 深雪	6回/6回（100％）
取締役（監査等委員） （注）1	浅野 幹雄	6回/6回（100％）
取締役（監査等委員） （注）1	久保 雅子	6回/6回（100％）
取締役（監査等委員） （注）1、2	小山 秀市	5回/5回（100％）

（注）1 中川深雪、浅野幹雄、久保雅子および小山秀市の4氏は、社外取締役です。

2 小山秀市氏の出席状況は、2024年6月27日開催の第76回定時株主総会において、監査等委員である取締役に選任され就任しましたので、就任後に開催された指名報酬委員会（5回）への出席状況を記載しています。

有価証券報告書提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりです。なお、当社は、2025年6月27日開催予定の第77回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」および「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案していますが、当該議案が原案どおり承認可決された場合においても、体制図に変更はありません。



企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の構築、運用の徹底を図っています。また、コンプライアンス活動として、企業倫理の基本方針を定めた「日東工業グループ企業倫理綱領」を全役職員に配布し、各職場での教育を通じてコンプライアンス精神および企業倫理の徹底を図っています。また、企業倫理に関する質問・疑問や内部通報制度の窓口としてヘルプライン、社外ホットラインを設けています。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制委員会」を設置し、取締役社長の下にリスク管理体制を構築しています。経営リスク管理規程に従い、平時においてはリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては緊急時対応要領に基づき対応する体制を整備し、リスク管理体制の推進を図っています。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保する体制については、定期的にグループ各社が参加する会議体の開催、当社の取締役または使用人のグループ各社への派遣、事前協議と報告を受ける体制整備や内部監査等により業務の適正性確保に取り組んでいます。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。

(ホ) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該契約の被保険者は当社および子会社の取締役および監査役ならびに執行役員であり、被保険者はその保険料を特約部分も含めて負担していません。当該契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されることとなります。

ただし、被保険者が違法であることを認識しながら行った行為に起因する損害は補填されない等、一定の免責事由を設けており、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じています。

(ヘ) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めています。

(ト) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う、および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

(チ) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(リ) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(ヌ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧表

(イ) 有価証券報告書提出日現在の当社の役員の状況は次のとおりです。

男性10名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 17%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 Chairman・ CEO (代表取締役)	加藤 時夫	1953年6月10日生	1982年4月 1987年7月 1987年8月 1992年3月 1998年7月 2003年6月 2005年6月 2008年6月 2019年4月 2020年4月	当社入社 経理部長 取締役 生産本部副本部長 営業本部副本部長 常務取締役 管理本部副本部長 取締役社長 取締役会長 CEO(最高経営責任者) 取締役会長 Chairman(取締役会議 長) 取締役会長 Chairman・CEO(取 締役会議長・最高経営責任者)(現任)	(注) 2	21
取締役社長 COO (代表取締役)	黒野 透	1959年3月2日生	1981年4月 2002年3月 2005年3月 2008年6月 2009年3月 2009年6月 2011年6月 2014年6月 2016年6月 2019年4月 2020年4月 2025年4月	当社入社 第一開発部長 機器商品部長 経営企画室担当部長 MA開発本部副本部長兼テクニカルセン ター長 執行役員 MA開発本部長 取締役 常務取締役 海外本部担当 開発本部担当 テクニカルセンター担当 取締役副社長 COO(最高執行責任者) 経営管理本部担当 営業本部担当 生産本部担当 事業企画室担当 E V インフラ事業室担当 取締役社長 COO(最高執行責任者)(現 任) 経営企画統括部担当 広報室担当(現任) 働きがい改革推進室担当(現任)	(注) 2	18
常務取締役	里 康 一 郎	1963年7月8日生	1992年7月 2009年3月 2011年3月 2014年10月 2016年6月 2019年4月 2020年6月 2024年4月 2025年4月	当社入社 中四国営業部長 中部営業部長 株式会社大洋電機製作所取締役 同社代表取締役社長 当社執行役員 営業本部長 取締役 営業本部担当(現任) 常務取締役(現任) 海外本部担当(現任) 海外本部長 海外事業部担当(現任) 海外事業部長(現任)	(注) 2	8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	手 嶋 晶 隆	1964年10月20日生	1988年 4月 2010年 3月 2011年 6月 2015年 3月 2017年 6月 2019年 4月 2020年 6月 2022年 4月 2023年 4月 2024年 4月	当社入社 人事部長 経理部長 サンテレホン株式会社常務取締役 同社専務取締役 当社執行役員 経営管理本部長 取締役 品質統括部担当(現任) 経営管理本部担当(現任) 内部統制室担当 D X 統括部担当(現任) D X 統括部長 サステナビリティ推進室担当 常務取締役(現任)	(注) 2	6
取締役	箕 浦 浩	1961年 7 月16日生	1984年 4月 2009年 3月 2012年 3月 2015年 3月 2016年 3月 2018年 4月 2021年 6月 2024年 4月 2025年 4月	当社入社 I T 開発部長 機材開発部長 I T 機材開発部長 栃木野木工場長 執行役員 開発本部長 取締役(現任) 開発本部担当(現任) 事業企画統括部担当 コア事業部担当(現任)	(注) 2	7
取締役	竹 中 浩 一	1962年 8 月28日生	1985年 4月 2014年 4月 2017年 4月 2018年 4月 2022年 6月 2023年 4月 2024年 4月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほ銀行国際為替部長 当社入社 執行役員 海外本部長兼国際部長 海外本部長 取締役(現任) 内部統制室担当(現任) グループ経営企画統括部担当(現任) グループ経営企画統括部長(現任) サステナビリティ推進室担当	(注) 2	3
取締役	小 林 祐 輔	1969年 8 月22日生	1993年 4月 2011年 3月 2013年 3月 2016年 3月 2020年 4月 2023年 4月 2024年 4月 2024年 6月 2025年 4月	当社入社 機器商品部長 ELETTO(THAILAND)CO.,LTD 社長 当社購買部長 執行役員 経営企画統括部長 事業企画統括部長 エネルギーマネジメント統括部長 取締役(現任) 生産本部担当(現任) エネルギーマネジメント統括部担当 施設環境室担当(現任) エネルギーマネジメント事業部担当(現任) 新規事業部担当(現任) エネルギーマネジメント事業部長(現任) 新規事業部長(現任)	(注) 2	1
取締役 (監査等委員)	末 廣 和 史	1963年 2 月 4 日生	1986年 4月 2008年 3月 2013年 3月 2015年 3月 2019年 1月 2019年 4月 2021年 4月 2021年 6月	当社入社 部材開発部長 商品企画部長兼お客様相談室長 機材開発部長 株式会社大洋電機製作所社長付部長 同社代表取締役社長 当社執行役員 経営管理本部担当部長 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	中 川 深 雪	1964年11月22日生	1990年 4月 東京地方検察庁検事 2008年 4月 法務省大臣官房司法法制部参事官 2011年 1月 内閣官房副長官補室内閣参事官 2013年 4月 東京高等検察庁検事 2013年 8月 さいたま地方検察庁総務部長 2015年 4月 中央大学法科大学院特任教授(派遣検察官) 2019年 3月 検事退官 2019年 4月 中央大学法科大学院教授(現任) 弁護士登録 2019年 5月 香水法律事務所所長(現任) 2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2021年 6月 日産化学株式会社社外取締役(現任) 株式会社ファンケル社外監査役 2022年 6月 株式会社新生銀行(現 株式会社SBI新生銀行)社外監査役(現任) 2022年 8月 アスクル株式会社社外監査役(現任)	(注) 3	1
取締役 (監査等委員)	浅 野 幹 雄	1952年 7 月29日生	1975年 4月 豊田通商株式会社入社 1998年 4月 同社非鉄金属部長 2001年10月 同社リスクマネジメント部長 2003年 6月 同社取締役 2007年 6月 同社常務取締役 2009年 6月 同社専務取締役 2011年 6月 同社代表取締役副社長 2017年 6月 同社顧問 2019年 6月 ジェコス株式会社社外取締役(現任) 2020年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	1
取締役 (監査等委員)	久 保 雅 子	1959年10月12日生	1992年 4月 オムロン パーソネルクリエイツ株式会社入社 2005年 9月 同社関西営業本部京都支店長 2011年10月 オムロン パーソネル株式会社取締役 2015年 4月 同社代表取締役社長 2018年 4月 オムロン株式会社執行役員 オムロン エキスパートリンク株式会社代表取締役社長 2022年 4月 京都女子大学地域連携研究センター特定教授(現任) 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2024年 5月 古野電気株式会社社外取締役(現任)	(注) 4	1
取締役 (監査等委員)	小 山 秀 市	1957年 6 月15日生	1981年 4月 トヨタ自動車工業株式会社入社(現 トヨタ自動車株式会社) 2001年 6月 トヨタテクニカルセンターU.S.A株式会社取締役副社長 2006年 1月 トヨタモーターマニュファクチャリングインディアナ株式会社取締役社長 2009年 1月 トヨタ自動車株式会社ボデー統括部長 2010年 6月 同社常務役員 2013年 6月 トヨタ紡織株式会社代表取締役副社長 2017年 6月 T B カワシマ株式会社(現 アウンデ紡織株式会社)代表取締役社長 2020年 6月 同社顧問 2024年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	0
計					75

- (注) 1 中川深雪、浅野幹雄、久保雅子および小山秀市は、社外取締役です。
- 2 取締役の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 取締役(監査等委員)の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりです。
委員長 末廣和史 委員 中川深雪、浅野幹雄、久保雅子、小山秀市
- 6 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しています。

(口) 2025年6月27日開催予定の第77回定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件」および「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しており、当該議案が原案通り承認可決された場合、当社の役員の状況は次のとおりとなる予定です。

男性10名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 17%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 Chairman・ CEO (代表取締役)	加藤 時夫	1953年6月10日生	1982年4月 当社入社 1987年7月 経理部長 1987年8月 取締役 1992年3月 生産本部副本部長 1998年7月 営業本部副本部長 2003年6月 常務取締役 管理本部副本部長 2005年6月 取締役社長 2008年6月 取締役会長 CEO(最高経営責任者) 2019年4月 取締役会長 Chairman(取締役会議長) 2020年4月 取締役会長 Chairman・CEO(取締役会議長・最高経営責任者)(現任)	(注) 2	21
取締役社長 COO (代表取締役)	黒野 透	1959年3月2日生	1981年4月 当社入社 2002年3月 第一開発部長 2005年3月 機器商品部長 2008年6月 経営企画室担当部長 2009年3月 MA開発本部副本部長兼テクニカルセンター長 2009年6月 執行役員 MA開発本部長 2011年6月 取締役 2014年6月 常務取締役 海外本部担当 2016年6月 開発本部担当 テクニカルセンター担当 2019年4月 取締役副社長 COO(最高執行責任者) 経営管理本部担当 営業本部担当 生産本部担当 事業企画室担当 EVIンフラ事業室担当 2020年4月 取締役社長 COO(最高執行責任者)(現任) 経営企画統括部担当 広報室担当(現任) 働きがい改革推進室担当(現任)	(注) 2	18
常務取締役	里 康一郎	1963年7月8日生	1992年7月 当社入社 2009年3月 中四国営業部長 2011年3月 中部営業部長 2014年10月 株式会社大洋電機製作所取締役 2016年6月 同社代表取締役社長 2019年4月 当社執行役員 営業本部長 2020年6月 取締役 営業本部担当(現任) 2024年4月 常務取締役(現任) 海外本部担当(現任) 海外本部長 2025年4月 海外事業部担当(現任) 海外事業部長(現任)	(注) 2	8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	手 嶋 晶 隆	1964年10月20日生	1988年 4月 2010年 3月 2011年 6月 2015年 3月 2017年 6月 2019年 4月 2020年 6月 2022年 4月 2023年 4月 2024年 4月	当社入社 人事部長 経理部長 サンテレホン株式会社常務取締役 同社専務取締役 当社執行役員 経営管理本部長 取締役 品質統括部担当(現任) 経営管理本部担当(現任) 内部統制室担当 D X 統括部担当(現任) D X 統括部長 サステナビリティ推進室担当 常務取締役(現任)	(注) 2	6
取締役	竹 中 浩 一	1962年 8 月28日生	1985年 4月 2014年 4月 2017年 4月 2018年 4月 2022年 6月 2023年 4月 2024年 4月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほ銀行国際為替部長 当社入社 執行役員 海外本部長兼国際部長 海外本部長 取締役(現任) 内部統制室担当(現任) グループ経営企画統括部担当(現任) グループ経営企画統括部長(現任) サステナビリティ推進室担当	(注) 2	3
取締役	小 林 祐 輔	1969年 8 月22日生	1993年 4月 2011年 3月 2013年 3月 2016年 3月 2020年 4月 2023年 4月 2024年 4月 2024年 6月 2025年 4月 2025年 6月	当社入社 機器商品部長 ELETTO(THAILAND)CO.,LTD 社長 当社購買部長 執行役員 経営企画統括部長 事業企画統括部長 エネルギーマネジメント統括部長 取締役(現任) 生産本部担当 エネルギーマネジメント統括部担当 施設環境室担当 エネルギーマネジメント事業部担当(現任) 新規事業部担当(現任) エネルギーマネジメント事業部長(現任) 新規事業部長(現任) 開発本部担当(現任)	(注) 2	1
取締役	河路 勝彦	1966年 7 月31日生	1984年 4月 2011年 3月 2016年 3月 2019年 4月 2022年 4月 2023年 4月 2025年 4月 2025年 6月	当社入社 名古屋配電盤商品部長 東北日東工業株式会社代表取締役社長 当社機材商品部長 執行役員 生産本部副本部長 生産本部長 コア事業部長(現任) 取締役(現任) コア事業部担当(現任) 生産本部担当(現任) 施設環境室担当(現任)	(注) 2	1
取締役 (監査等委員)	末 廣 和 史	1963年 2 月 4 日生	1986年 4月 2008年 3月 2013年 3月 2015年 3月 2019年 1月 2019年 4月 2021年 4月 2021年 6月	当社入社 部材開発部長 商品企画部長兼お客様相談室長 機材開発部長 株式会社大洋電機製作所社長付部長 同社代表取締役社長 当社執行役員 経営管理本部担当部長 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	中 川 深 雪	1964年11月22日生	1990年 4月 東京地方検察庁検事 2008年 4月 法務省大臣官房司法法制部参事官 2011年 1月 内閣官房副長官補室内閣参事官 2013年 4月 東京高等検察庁検事 2013年 8月 さいたま地方検察庁総務部長 2015年 4月 中央大学法科大学院特任教授(派遣検察官) 2019年 3月 検事退官 2019年 4月 中央大学法科大学院教授(現任) 弁護士登録 2019年 5月 香水法律事務所所長(現任) 2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2021年 6月 日産化学株式会社社外取締役(現任) 株式会社ファンケル社外監査役 2022年 6月 株式会社新生銀行(現 株式会社SBI新生銀行)社外監査役(現任) 2022年 8月 アスクル株式会社社外監査役(現任)	(注) 3	1
取締役 (監査等委員)	浅 野 幹 雄	1952年 7 月29日生	1975年 4月 豊田通商株式会社入社 1998年 4月 同社非鉄金属部長 2001年10月 同社リスクマネジメント部長 2003年 6月 同社取締役 2007年 6月 同社常務取締役 2009年 6月 同社専務取締役 2011年 6月 同社代表取締役副社長 2017年 6月 同社顧問 2019年 6月 ジェコス株式会社社外取締役(現任) 2020年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	1
取締役 (監査等委員)	久 保 雅 子	1959年10月12日生	1992年 4月 オムロン パーソネルクリエイツ株式会社入社 2005年 9月 同社関西営業本部京都支店長 2011年10月 オムロン パーソネル株式会社取締役 2015年 4月 同社代表取締役社長 2018年 4月 オムロン株式会社執行役員 オムロン エキスパートリンク株式会社代表取締役社長 2022年 4月 京都女子大学地域連携研究センター特定教授(現任) 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2024年 5月 古野電気株式会社社外取締役(現任)	(注) 4	1
取締役 (監査等委員)	小 山 秀 市	1957年 6 月15日生	1981年 4月 トヨタ自動車工業株式会社入社(現 トヨタ自動車株式会社) 2001年 6月 トヨタテクニカルセンターU.S.A株式会社取締役副社長 2006年 1月 トヨタモーターマニュファクチャリングインディアナ株式会社取締役社長 2009年 1月 トヨタ自動車株式会社ボデー統括部長 2010年 6月 同社常務役員 2013年 6月 トヨタ紡織株式会社代表取締役副社長 2017年 6月 T B カワシマ株式会社(現 アウンデ紡織株式会社)代表取締役社長 2020年 6月 同社顧問 2024年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	0
計					70

(注) 1 中川深雪、浅野幹雄、久保雅子および小山秀市は、社外取締役です。

2 取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 取締役(監査等委員)の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 取締役(監査等委員)の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 監査等委員会の体制は、次のとおりです。

委員長 末廣和史 委員 中川深雪、浅野幹雄、久保雅子、小山秀市

6 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しています。

社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は4名で、いずれも監査等委員を務めています。

社外取締役中川深雪氏は、当社の株式を1,331株保有しています。同氏は、東京高等検察庁検事や内閣官房副長官補室内閣参事官などを経験しており、法曹界での長年にわたる豊富な実務経験をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する意見・助言を行っています。なお、当社と同氏の兼職先である中央大学法科大学院、香水法律事務所、日産化学株式会社、株式会社SBI新生銀行、アスクル株式会社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

社外取締役浅野幹雄氏は、当社の株式を1,331株保有しています。同氏は、豊田通商株式会社の代表取締役副社長などを経験しており、長年にわたる総合商社ならびにコーポレート部門における職務経験や会社経営の経験者としての幅広い知見をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する助言・提言を行っています。なお、当社と豊田通商株式会社および同氏の兼職先であるジェコス株式会社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

社外取締役久保雅子氏は、当社の株式を1,191株保有しています。同氏は、オムロン株式会社の執行役員やオムロン エキスパートリンク株式会社代表取締役社長などを経験しており、長年にわたる人事関連業務・人材サービス業における豊富な専門知識や会社経営の経験者としての幅広い知見をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する助言・提言を行っています。なお、当社とオムロン株式会社、オムロン エキスパートリンク株式会社および同氏の兼職先である京都女子大学地域連携研究センター、古野電気株式会社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

社外取締役小山秀市氏は、当社の株式を177株保有しています。同氏は、トヨタ自動車株式会社の常務役員やトヨタ紡織株式会社の代表取締役副社長などを経験しており、長年にわたる技術者としての豊富な専門知識や会社経営の経験者としての幅広い知見をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する助言・提言をいただくことを期待しています。なお、当社とトヨタ自動車株式会社、トヨタ紡織株式会社、アウンデ紡織株式会社との間には特別の利害関係はありません。

また、各社外取締役と当社との間には、いずれも人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(注) 当社は、2025年6月27日開催予定の第77回定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件」および「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案していますが、両議案が原案どおり承認可決された場合、社外取締役に変更はありません。

当社の社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は、会社法の定める社外取締役の要件や証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の当社独自の独立性基準で独立社外取締役の候補者を選定しています。

なお、当社の社外取締役4名全員は東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員に指定しています。

<当社独自の独立社外取締役の独立性判断基準および質質>

- 1 当社との年間取引額が取引先の連結売上高2%を超える主要な取引先(主に販売先)の業務執行者()でないこと。
- 2 当社との年間取引額が当社の連結売上高2%を超える主要な取引先(主に仕入先)の業務執行者でないこと。
- 3 当社から役員報酬以外に1事業年度当たり1,000万円を超える金銭(団体の場合は当該団体の総収入の2%以上の額の金銭)その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家など専門的サービスを提供する者でないこと(団体である場合には、当該団体において業務執行者でないこと)。
- 4 総議決権の10%を超える当社の大株主または、当該株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者でないこと。
- 5 上記1から4に最近5年間に於いて該当していないこと。
- 6 社外取締役としての在任期間が通算して8年を超えていないこと。

なお、上記1から6のいずれかに抵触する場合であっても、その他の事由により当該人物が独立性を有すると判断される場合は、社外取締役候補者指名時にその理由を説明することとする。

業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、部長格以上の上級管理職である使用人とする。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互関係並びに内部統制部門との関係

有価証券報告書提出日現在、監査等委員会、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）により構成されています。

監査等委員会と内部監査部門、内部統制部門は、常勤監査等委員が内部監査部門、内部統制部門と連携し情報を収集するとともに、監査等委員連絡会において他の監査等委員と情報の共有をしています。なお、内部監査部門の監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、監査等委員に対し随時業務監査内容についての報告を行っています。

監査等委員会と外部会計監査人は、常勤監査等委員が内部監査部門や他の監査等委員と連携を取り、必要な情報を外部会計監査人に提供するとともに、会計監査や監査報告等を通じて連携を確保しています。

（注）当社は、2025年6月27日開催予定の第77回定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決された場合の構成は、前述の機関ごとの構成員一覧のとおりとなる予定です。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社における監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）で構成しています。監査等委員については、法律に関する高度な専門性または企業経営に関する高い見識を有することを基軸に5名を選定しています。監査等委員の末廣和史氏は、豊富な職務経験や当社子会社での経営者としての経験を有し、また、浅野幹雄氏は、長年にわたるコーポレート部門における職務経験を有し、両氏とも財務および会計に関する十分な知見を有しています。

（注）当社は、2025年6月27日開催予定の第77回定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決された場合の構成は、前述の機関ごとの構成員一覧のとおりとなる予定です。

第77期（2025年3月期）において監査等委員会への出席状況は次のとおりです。

氏名	出席状況
末廣和史	監査等委員会 16回/16回(100%)
中川深雪	監査等委員会 16回/16回(100%)
浅野幹雄	監査等委員会 16回/16回(100%)
久保雅子	監査等委員会 16回/16回(100%)
小山秀市	監査等委員会 13回/13回(100%)

（注）小山秀市氏は、2024年6月27日開催の第76回定時株主総会において、監査等委員である取締役に選任され就任しましたので、就任後に開催された監査等委員会（13回）への出席状況を記載しています。

また、監査等委員会を補完し、各監査等委員間の監査活動その他の情報共有を図るため監査等委員連絡会を毎月開催しています。

常勤監査等委員の活動としては、工場、営業所およびその他の事業所への監査を実施するとともに、グループ経営会議、経営会議や内部統制委員会、サステナビリティ委員会など重要な会議へ出席、監査室・内部統制室との情報交換等に加え、監査法人からの報告や監査への立ち会いなどで、監査法人との連携を図っています。また、グループ会社の監査役等と定期的に連絡会を開催し、情報・意見交換等を行っています。

監査等委員会の活動としては、常勤監査等委員からの活動報告を受け、監査等委員（社外取締役）の見地から、取締役会で付議される議案や報告事項について、事前に説明を受け協議し、取締役会で意見を述べるとともに、代表取締役・取締役と個別に意見交換を実施するなどにより、取締役の職務執行状況を確認しています。

また、監査法人との定期的な会合を持ち、監査計画、重点監査項目の説明や監査結果報告、監査上の主要な検討事項（KAM）等について情報・意見交換など連携を図っています。

内部監査の状況

業務部門から独立した取締役社長直轄の監査室（３名）を設け、監査の信頼性・実効性を確保するため、監査結果について取締役社長のみならず、担当取締役および監査等委員会に対して報告を行っています。内部監査は内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社に対し、法令および社内規程の遵守状況、ならびに業務の効率性等について検証・評価および改善指示を行います。監査結果については、取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めています。

会計監査の状況

当社は、有限責任あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に会計監査を受けています。監査等委員とは、定例的または都度に会合を持ち、報告を受け、意見交換等を行っています。第77期(2025年3月期)における監査の体制は以下のとおりです。

(イ) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(ロ) 継続監査期間

９年間

(ハ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 哲也（継続監査年数 ５年）

指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 繁紀（継続監査年数 ２年）

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 ５名、その他 ３０名

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定および評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間および具体的な監査実施要領ならびに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しています。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しています。

(ヘ) 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しています。

また、監査等委員会は監査法人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しています。

なお、内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第４ 提出会社の状況 ４ コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係」に記載のとおりです。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	8	75	

前連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

当社における非監査業務の内容は、主に株式取得に係る財務及び税務デューデリジェンスに関するアドバイザリー業務です。

当連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

該当事項はありません。

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬((イ)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社	18	2	20	2
計	18	2	20	2

前連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務に関するアドバイザリー業務等です。

当連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務に関するアドバイザリー業務等です。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社の一部の連結子会社が当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ支払っている監査証明業務に基づく報酬に、重要なものはありません。

(ニ) 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社グループの規模や業務の特性等を勘案し監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

(ホ) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬の前提となっている監査計画の方針・内容・見積りの算出根拠等を確認し、当該内容について社内関係部署から必要な報告を受け、検証した結果、当社の会計監査を実施するうえでいずれも妥当なものであると判断したため、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬等の内容に係る決定方針を定めています。また、監査等委員会において、監査等委員である取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針を定めています。

(イ)基本方針

当社の役員報酬等については、当社グループの持続的な成長と企業価値向上への貢献意欲を高めることを基本とし、当社役員に求められる役割と責務に見合った報酬水準であるとともに、公正性、透明性、客観性を備えた制度であることを基本方針としています。

個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成しています。

個々の監査等委員である取締役の報酬等は、固定報酬としての基本報酬のみで構成しています。

(ロ)基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、常勤、非常勤に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定します。

当社の監査等委員である取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、常勤、非常勤、業務分担の状況、取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定します。

(ハ)業績連動報酬等の内容および額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結の親会社株主に帰属する当期純利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給します。目標となる業績指標とその値は、年度計画策定時に設定し、指名報酬委員会の答申を踏まえたうえで設定します。

(ニ)非金銭報酬等の内容および額または株式数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を用い、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するため業績指標（KPI）を反映させた報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値および中期経営計画最終年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出されたポイントに相当する株式等を退任時に支給します。ただし、取締役が株主総会もしくは取締役会において解任の決議をされた場合、在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した場合または在任中に会社に損害が及ぶような不適切行為等があった場合は、指名報酬委員会での審議を経て取締役会の決議により、当社は給付を受ける権利の全部または一部を没収できるものとします。（いわゆるマルス条項）

目標となる業績指標とその値は、年度計画策定時および中期経営計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行います。

(ホ)金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、代表取締役はその他取締役と比べ業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、指名報酬委員会において検討を行います。取締役会は指名報酬委員会の答申内容を踏まえ、個人別の報酬等の内容を決定します。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝7：2：1とします（業績指標（KPI）を100%達成の場合）。

役員区分	基本報酬 （固定報酬）	業績連動報酬等 （利益連動報酬）	非金銭報酬等 （業績連動型株式報酬）
代表取締役	65%	25%	10%
その他取締役	70%	20%	10%

(ヘ)取締役の報酬等についての手続き

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の決定に関する手続きについては、株主総会で承認された上限額の範囲で、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会からの答申を受け、取締役会で適切に決定します。

監査等委員である取締役の報酬の決定に関する手続きについては、株主総会で承認された上限額の範囲で、監査等委員会の協議により適切に決定します。

(ト)取締役の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

(チ)監査等委員会の意見

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等について、指名報酬委員会が答申した報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針および報酬体系・制度等を確認し、報酬等は妥当であると判断しています。

(リ)取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2016年6月29日開催の第68回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額4億円以内と定めることについて決議され、ご承認をいただいています。なお、当時の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名です。また、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において、上記とは別枠として取締役（監査等委員である取締役、およびそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。）に対し、3事業年度当たり3億円（12万株）を上限とした新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入することについて決議され、ご承認をいただいています。なお、当時の対象となる取締役の員数は6名です。

2016年6月29日開催の第68回定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額8,000万円以内と定めることについて決議され、ご承認をいただいています。なお、当時の監査等委員である取締役の員数は4名です。

(ヌ)業績連動報酬等および非金銭報酬等について

当社は2025年6月25日、会社法第370条に基づく決議（取締役会の決議にかわる書面決議）により、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、定期同額の「基本報酬」に加え、翌事業年度（2026年3月期）において利益連動報酬（法人税法第34条第1項第3号）を「(a)利益連動報酬の算定方法」に基づき支給することを決定しました。また、利益連動報酬に係る指標は、株主との利益意識の共有や当社グループ全体への責任、成果への報酬という観点から、連結の親会社株主に帰属する当期純利益を選択しています。なお、当事業年度における利益連動報酬に係る指標の目標は9,700百万円、実績は12,097百万円です。

さらに、当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しています。この業績連動型株式報酬制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。なお、業績連動型株式報酬の算定方法については「(b)業績連動型株式報酬として各事業年度に付与するポイントおよび退任時に給付される株式数および金銭額の算定方法」に記載しています。また、業績連動型株式報酬に係る指標は、中長期的な企業の成長等を目指すという観点から、「本業で稼ぐ力」を示す指標として、連結の営業利益を選択しています。なお、当事業年度における業績連動型株式報酬に係る指標の目標は12,500百万円、中期経営計画最終年度における指標の目標は15,000百万円、実績は13,432百万円です。

(a)利益連動報酬の算定方法

- ()利益連動報酬の総額は、連結の利益連動報酬控除前の純利益×0.66%とする（10万円未満切捨）。
- ()ただし、利益連動報酬の上限は83,600千円とする。
- ()連結の利益連動報酬控除後の純利益が年度目標の5割に満たない場合は支給しないこととする。
年度目標は、期初に对外公表する業績予想とする。
- ()各取締役への支給額は、次の算定方式によって計算する（万円未満切捨）。

$$\text{各取締役への支給額} = \text{利益連動報酬の総額} \times \frac{\text{各取締役の役位別係数}}{\text{役位別係数の合計}}$$

役位	係数	上限金額（千円）
取締役会長	1.00	22,800
取締役社長	1.00	22,800
取締役副社長	0.53	12,000
専務取締役	0.46	10,400
常務取締役	0.39	8,800
取締役	0.30	6,800

(b)業績連動型株式報酬として各事業年度に付与するポイントおよび退任時に給付される株式数および金銭額の算定方法

()付与ポイントの算定方法と付与対象者

次の算式により算出されたポイントを取締役に対し定時株主総会日に毎年付与します。なお、1ポイント未満の端数がある場合は切り捨てます。付与対象者は前事業年度の末日において取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。）として在任していた者に限られます。

$$\text{付与ポイント数} = \text{年度ポイント} + \text{中計ポイント}$$

年度ポイントは、以下の算式により算出されます。

$$\text{年度ポイント} = \text{基準ポイント（注1）} \times \text{年度業績係数（注2）}$$

中計ポイントは、以下の(一)～(三)のポイント付与日に応じて、それぞれ定める算式により算出されます。

算出された中計ポイントの数が0を下回る場合、当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの数を減算します。

(一)中計評価期間（注3）の1事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \text{基準ポイント（注1）} \times \frac{\text{中計業績係数（中計評価期間1事業年度目終了時）}}{\text{（注4）}}$$

(二)中計評価期間の2事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \frac{\text{中計職務執行期間（注3）における基準ポイントの累計（注5）}}{\text{中計業績係数（中計評価期間2事業年度目終了時）（注4）}} - \text{各取締役において当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの累計}$$

(三)中計評価期間の3事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \frac{\text{中計職務執行期間（注3）における基準ポイントの累計（注5）}}{\text{中計業績係数（中計評価期間終了時）（注4）}} - \text{各取締役において当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの累計}$$

(注1) 基準ポイントおよび人数

役位別の基準ポイント数は以下のとおりです。

役位	員数	基準ポイント
取締役会長	1	1,110
取締役社長	1	1,110
取締役副社長		660
専務取締役		570
常務取締役	2	480
取締役	3	380

- ・員数は「業務執行取締役」である取締役の数。

(注) 当社は、2025年6月27日開催予定の第77回定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件」を提案しています。当該議案が原案どおり承認可決され、当該定時株主総会直後に開催が予定されている取締役会で役付取締役の決議がされることを想定した数です。

- ・職務執行期間(前事業年度の定時株主総会日からポイント付与日の前日までの期間)の開始日時点における役位に応じたポイントとし、以下の(1)～(3)に該当する場合はそれぞれ定める算式とします。

(1) 職務執行期間中に新たに取締役に就任した場合

(算式) 基準ポイント×職務執行期間における在任月数÷12か月

(2) 職務執行期間中に取締役に退任した場合

(算式) 基準ポイント×職務執行期間における在任月数÷12か月

(3) 職務執行期間中に役位の変更があった場合

(算式) { 変更前の役位に応じた基準ポイント×職務執行期間における当該役位での在任月数 + 変更後の役位に応じた基準ポイント×職務執行期間における当該役位での在任月数 } ÷ 12か月

- ・中計期間毎に中計を開始する直前の指名報酬委員会において、次年度から開始する中計期間中に適用するための基準ポイントの見直しを審議します。

(注2) 年度業績係数

年度ポイントの算定基礎となる年度業績係数は、各事業年度における連結営業利益の年度目標に対する達成度に応じて算定します。

達成度	年度業績係数
150%以上	1.5
120%以上 150%未満	1.2
100%以上 120%未満	1.0
80%以上 100%未満	0.7
60%以上 80%未満	0.4
60%未満	0.0

(参考) 連結営業利益の目標値

(単位: 百万円)

	2026年3月期
連結営業利益	13,600

(注3) 中計評価期間は、2018年4月1日から2021年3月末日までの期間を初回とし、以降3事業年度毎の期間。

中計職務執行期間は、中計評価期間開始直後の定時株主総会日から始まる3つの連続する職務執行期間。2018年6月28日から2021年の定時株主総会日までの期間を初回とし、以降3職務執行期間毎の期間。

(注4) 中計業績係数

(中計評価期間1事業年度目終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
60%以上	1.5
50%以上 60%未満	1.2
40%以上 50%未満	1.0
30%以上 40%未満	0.8
20%以上 30%未満	0.6
20%未満	0.0

(中計評価期間2事業年度目終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
120%以上	1.5
100%以上 120%未満	1.2
80%以上 100%未満	1.0
60%以上 80%未満	0.8
40%以上 60%未満	0.6
40%未満	0.0

(中計評価期間終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
150%以上	1.5
120%以上 150%未満	1.2
100%以上 120%未満	1.0
80%以上 100%未満	0.8
60%以上 80%未満	0.6
60%未満	0.0

・連結営業利益中計評価期間進捗率(%)は、以下の算式により算出します。

$$\text{連結営業利益中計評価期間進捗率(}\%) = \frac{\left(\begin{array}{l} \text{ポイント付与日の直前の} \\ \text{事業年度における} \\ \text{連結営業利益} \end{array} - \begin{array}{l} \text{中計評価期間開始日の前事業} \\ \text{年度における連結営業利益} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{l} \text{今回の中計評価期間の最終年} \\ \text{度における連結営業利益の目} \\ \text{標額} \end{array} - \begin{array}{l} \text{中計評価期間開始日の前事業} \\ \text{年度における連結営業利益} \end{array} \right)} \times 100$$

- ・2024年4月1日より始まる中計評価期間における「今回の中計評価期間の最終年度における連結営業利益の目標額」は15,000百万円（2027年3月期における目標額）とし、「中計評価期間開始日の前事業年度における連結営業利益」は11,967百万円（2024年3月期における連結営業利益）とします。

（注5）中計職務執行期間におけるポイント付与日までの役位毎の在任月数に応じて算出するものとし、具体的な算出方法は（注1）(1)～(3)に準じる。

以上の計算により得られたポイントを退任日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日）まで累計し、その累計数に応じて以下のとおり、株式および金銭を給付します。

（ ）任期満了により退任した取締役に給付する株式数および金銭額の算定方法

給付する株式数は、次の算式により算定します。

なお、当算式において、株式数に単元株未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

$$\text{給付株式数} = \text{保有ポイント数（注6）} \times 70\%$$

給付する金銭額は、次の算式により算定します。

なお、当算式において、1円未満の端数がある場合には切り捨てます。

$$\text{給付金銭額} = \left(\frac{\text{保有ポイント数}}{\text{（注6）}} - \text{給付株式数} \right) \times \frac{\text{当社株式の時価}}{\text{（注7）}}$$

（注6）退任日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日）までに累計された年度ポイントと中計ポイントの合計。

（注7）時価とは、退任日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日）における株式会社東京証券取引所における終値とし、終値が公表されない場合にあっては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

（ ）辞任により退任する取締役の場合

給付は株式のみとし、次の算式により算出します。

$$\text{給付株式数} = \text{保有ポイント数（注6）}$$

（ ）取締役が死亡した場合

給付は金銭のみとし、次の算式により算出した金額を遺族に給付します。

$$\text{遺族給付の額} = \frac{\text{遺族給付確定日（注8）までに累計されたポイント数}}{\text{（注8）}} \times \frac{\text{遺族給付確定日時点における本株式の時価}}{\text{（注9）}}$$

（注8）遺族給付確定日とは、当該取締役の遺族が当社に対し遺族給付を受ける旨の意思表示し、当社に対し指定の書類を提出した日の属する月の末日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に死亡した場合は、当該定時株主総会日の属する月の末日）とします。

（注9）時価とは、遺族給付確定日における株式会社東京証券取引所における終値とし、遺族給付確定日に終値が公表されない場合にあっては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

()その他

- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する役位毎の付与ポイントに相当する株式の限度数は、以下のとおりとしています。

役位	限度数(注10)
取締役会長	9,990
取締役社長	9,990
取締役副社長	5,940
専務取締役	5,130
常務取締役	4,320
取締役	3,420

(注10)限度数は、中計職務執行期間あたりの付与ポイント数(年度ポイントと中計ポイントの合計)の限度となる数であり、退任時に金銭で給付する部分に相当するポイント数を含んでいます。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (固定報酬)	業績連動報酬等 (利益連動報酬)	非金銭報酬等 (業績連動型 株式報酬)	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	297	205	77	14		8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	18	18				1
社外役員	28	28				5

- (注)1 上記には2024年6月27日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいます。なお、当事業年度末日現在の会社社員の人数は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名および監査等委員である取締役5名です。
- 2 上記の非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」に基づく当事業年度に計上した役員株式給付引当金繰入額です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である株式は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式としていますが、現在保有していません。それ以外の株式について、事業戦略上協力関係を結ぶ必要があり、かつ、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断した株式を政策保有株式として区分し保有しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

年に一度、経営会議にて株式保有による企業価値の向上効果、保有対象株式の株価動向、成長性、財務安定性などの観点から合理性を検証して審議しており、その内容は取締役会にて報告の上、その合理性が乏しいと判断される銘柄については売却等保有の見直しを検討しています。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	12	572
非上場株式以外の株式	19	3,600

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	356	E V 充電器のシェア維持・拡大のために出資。
非上場株式以外の株式	2	3	長期間にわたる関係構築のため加入している持株会等による定期購入。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

(ハ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
BANGKOK SHEET METAL PUBLIC COMPANY LTD	56,533,332 663	56,533,332 667	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における海外での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果を、共同で行っている海外事業の進捗状況等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無
(株)三社電機製作所	667,100 577	667,100 1,194	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業におけるエネルギーマネジメント事業領域での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無
ニッコンホールディングス(株) (注)3	199,200 536	99,600 294	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における物流面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
(株)名古屋銀行	40,618 319	40,618 270	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
名工建設(株)	231,440 299	231,440 289	当社グループ経営全体における連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
スズデン(株)	149,647 283	149,333 322	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。 また、長期間にわたる関係構築のために行っている株式累積投資により株式数が増加しました。	有
SOMPO ホールディングス(株) (注)4	43,311 195	14,437 138	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無 (注)1
大崎電気工業(株)	195,000 156	195,000 133	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
都築電気(株)	54,000 122	54,000 126	電気・情報インフラ関連 流通事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
徳倉建設(株)	24,500 118	24,500 102	当社グループ経営全体における連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
コムシスホールディングス(株)	28,876 91	28,876 102	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無 (注) 1
(株)大垣共立銀行	27,215 64	27,215 59	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
(株)日伝	17,959 51	17,178 45	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。 また、長期間にわたる関係構築のため加入している持株会による定期購入により株式数が増加しました。	有
矢作建設工業(株)	31,900 40	31,900 49	当社グループ経営全体における連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
藤井産業(株)	11,000 27	11,000 29	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
田中商事(株)	33,000 22	33,000 31	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
東洋電機(株)	23,000 17	23,000 18	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における調達面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
岡谷鋼機(株) (注) 5	1,200 8	600 10	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における調達面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	有
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		

(株)中電工	1,189 3	1,189 3	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を保有目的としており、株価動向、成長性、財務安定性、取引金額、交流頻度、企業価値の向上効果等を総合的に勘案し、2024年9月30日開催の取締役会にて保有の継続を決定しました。	無
--------	------------	------------	--	---

- (注) 1 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。
- 2 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について上記「保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由」欄に記載しています。
- 3 ニッコンホールディングス(株)の株式数については、2024年10月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割が実施されたため、分割後の株式数で記載しています。
- 4 SOMPOホールディングス(株)の株式数については、2024年4月1日付で普通株式1株を3株に分割する株式分割が実施されたため、分割後の株式数で記載しています。
- 5 岡谷鋼機(株)の株式数については、2024年9月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割が実施されたため、分割後の株式数で記載しています。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等により、会計基準、法令等を遵守するための教育を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,475	34,027
受取手形	7 2,432	1,097
電子記録債権	7 6,625	8,576
売掛金	30,559	32,728
商品及び製品	9,526	12,058
仕掛品	3,629	5,458
原材料及び貯蔵品	9,068	10,967
その他	2,720	2,167
貸倒引当金	210	241
流動資産合計	90,826	106,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 24,699	1, 3 26,042
機械装置及び運搬具（純額）	3 7,635	3 11,057
土地	17,413	1 19,025
リース資産（純額）	209	228
建設仮勘定	4,565	2,514
その他（純額）	1,591	2,180
有形固定資産合計	2 56,114	2 61,049
無形固定資産		
のれん	583	431
その他	2,976	2,800
無形固定資産合計	3,560	3,232
投資その他の資産		
投資有価証券	5,557	4 5,970
繰延税金資産	369	541
退職給付に係る資産	3,912	4,581
その他	1,439	1,720
貸倒引当金	36	39
投資その他の資産合計	11,241	12,774
固定資産合計	70,916	77,056
資産合計	161,742	183,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,764	-
支払手形	-	35
電子記録債務	3,625	5,314
買掛金	-	13,507
短期借入金	8	52
1年内返済予定の長期借入金	6 1,848	4,012
リース債務	154	137
未払法人税等	3,034	2,290
賞与引当金	3,184	3,781
関係会社整理損失引当金	64	4
建物解体費用引当金	147	637
資産除去債務	55	588
その他	5 9,899	5 9,558
流動負債合計	33,785	39,920
固定負債		
長期借入金	6 16,221	24,010
長期未払金	36	36
リース債務	325	352
繰延税金負債	571	1,013
株式給付引当金	101	100
建物解体費用引当金	230	-
役員退職慰労引当金	-	22
退職給付に係る負債	1,538	1,728
資産除去債務	154	42
その他	80	164
固定負債合計	19,260	27,470
負債合計	53,046	67,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	8,802
利益剰余金	91,728	95,382
自己株式	3,205	3,196
株主資本合計	102,088	107,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	1,854
為替換算調整勘定	2,150	3,600
退職給付に係る調整累計額	2,025	2,112
その他の包括利益累計額合計	6,399	7,567
非支配株主持分	208	1,371
純資産合計	108,696	116,507
負債純資産合計	161,742	183,897

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 160,709	1 184,683
売上原価	117,633	135,264
売上総利益	43,075	49,419
販売費及び一般管理費	2, 3 31,108	2, 3 35,986
営業利益	11,967	13,432
営業外収益		
受取利息	85	86
受取配当金	171	196
仕入割引	34	22
受取家賃	85	142
為替差益	198	218
受取和解金	-	100
その他	149	204
営業外収益合計	725	971
営業外費用		
支払利息	63	202
支払手数料	12	0
シンジケートローン手数料	-	50
減価償却費	16	515
その他	33	119
営業外費用合計	126	887
経常利益	12,566	13,516
特別利益		
固定資産売却益	4 5	4 331
関係会社清算益	64	-
投資有価証券売却益	-	7
国庫補助金受入益	-	1
負ののれん発生益	-	2,395
事業分離における移転利益	-	18
特別利益合計	69	2,754
特別損失		
固定資産除売却損	5 39	5 102
減損損失	-	6 17
投資有価証券売却損	1	-
固定資産圧縮損	-	0
建物解体費用引当金繰入額	377	406
特別損失合計	419	527
税金等調整前当期純利益	12,217	15,743
法人税、住民税及び事業税	3,883	3,968
法人税等調整額	366	240
法人税等合計	3,516	3,727
当期純利益	8,700	12,015
非支配株主に帰属する当期純損失 ()	15	81
親会社株主に帰属する当期純利益	8,715	12,097

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	8,700	12,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	830	365
為替換算調整勘定	1,208	1,514
退職給付に係る調整額	1,490	59
その他の包括利益合計	3,528	1,208
包括利益	12,229	13,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,230	13,265
非支配株主に係る包括利益	1	41

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	6,578	6,986	87,919	3,203	98,282	1,393	955	535	2,884	204	101,370
当期変動額											
剰余金の配当			4,906		4,906						4,906
親会社株主に帰属す る当期純利益			8,715		8,715						8,715
自己株式の取得				2	2						2
自己株式の処分											
連結子会社株式の取 得による持分の増減											
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						830	1,194	1,490	3,514	4	3,519
当期変動額合計			3,808	2	3,806	830	1,194	1,490	3,514	4	7,325
当期末残高	6,578	6,986	91,728	3,205	102,088	2,223	2,150	2,025	6,399	208	108,696

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	6,578	6,986	91,728	3,205	102,088	2,223	2,150	2,025	6,399	208	108,696
当期変動額											
剰余金の配当			8,443		8,443						8,443
親会社株主に帰属す る当期純利益			12,097		12,097						12,097
自己株式の取得				1	1						1
自己株式の処分				11	11						11
連結子会社株式の取 得による持分の増減		1,815			1,815						1,815
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						368	1,450	87	1,168	1,163	2,331
当期変動額合計		1,815	3,654	9	5,479	368	1,450	87	1,168	1,163	7,810
当期末残高	6,578	8,802	95,382	3,196	107,567	1,854	3,600	2,112	7,567	1,371	116,507

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,217	15,743
減価償却費	4,858	6,512
減損損失	-	17
のれん償却額	208	170
負ののれん発生益	-	2,395
賞与引当金の増減額（ は減少）	516	370
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41	13
株式給付引当金の増減額（ は減少）	12	1
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	13	60
建物解体費用引当金の増減額（ は減少）	377	259
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	38	316
受取利息及び受取配当金	256	283
支払利息	63	202
固定資産売却損益（ は益）	1	289
固定資産除却損	36	60
投資有価証券売却損益（ は益）	1	7
関係会社清算損益（ は益）	64	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,324	188
棚卸資産の増減額（ は増加）	906	435
仕入債務の増減額（ は減少）	313	1,318
未払消費税等の増減額（ は減少）	21	2,379
その他	424	390
小計	13,595	23,459
利息及び配当金の受取額	292	256
利息の支払額	54	180
法人税等の支払額	1,512	4,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,321	18,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	244	0
定期預金の払戻による収入	465	195
固定資産の取得による支出	13,914	9,117
固定資産の売却による収入	41	487
投資有価証券の取得による支出	64	366
投資有価証券の売却及び償還による収入	40	15
資産除去債務の履行による支出	-	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 432	2 3,257
子会社の清算による収入	64	-
その他	385	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,429	12,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3	361
長期借入れによる収入	12,000	12,000
長期借入金の返済による支出	50	2,051
配当金の支払額	4,900	8,439
自己株式の取得による支出	2	1
その他	113	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,929	974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	492	559
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	5,313	7,720
現金及び現金同等物の期首残高	20,098	25,411
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 25,411	¹ 33,132

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社名 (株)新愛知電機製作所、テンパール工業(株)、南海電設(株)、(株)大洋電機製作所、E Mソリューションズ(株)、(株)E C A Dソリューションズ、サンテレホン(株)、北川工業(株)、日東工業(中国)有限公司、Gathergates Group Pte Ltd、Gathergates Switchgear Pte Ltd、Gathergates Switchgear(M)Sdn Bhd、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION、KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD

当連結会計年度より、2024年4月30日付けで株式を取得し子会社化したテンパール工業(株)及びその子会社1社を連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

(2) 持分法を適用した関連会社名 Super Gathergates Electric Co.,Ltd

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)府中テンパール

寺下工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びGathergates Switchgear Pte Ltd、Gathergates Switchgear(M)Sdn Bhd ほか5社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、テンパール工業(株)の子会社1社、サンテレホン(株)の子会社SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATIONほか2社、北川工業(株)の子会社4社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、2024年1月1日から2024年12月31日までの損益計算書及び2024年12月31日現在の貸借対照表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法に
以外のもの より算定)

市場価格のない株式等 総平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。)への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当連結会計年度末における解体支出の見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主に配電盤関連機器の製造・販売、情報通信機器の仕入・販売及び電子部品の製造・販売を行っています。

当社グループでは、主に完成した製商品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製商品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識していますが、国内の販売においては、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。また、リベート等の顧客へ支払われる対価がありますが、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額していません。

なお、買い戻す義務を負っている有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(重要な会計上の見積り)

退職給付に係る会計処理

1 当連結会計年度計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る資産	3,912	4,581
退職給付に係る負債	1,538	1,728

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループには、確定給付型を含む退職給付制度を採用している会社が存在します。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、割引率、昇給率、退職率、死亡率等の数理計算上の仮定に基づいて算定しています。なお、当社グループでは、国債の利回り等を参考に割引率を決定しています。

当社グループの数理計算上の仮定に用いる見積りは合理的であると判断していますが、これらの見積りには不確実性が含まれているため、経営環境の変化等により影響を受ける可能性があり、見積りから乖離した場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び主な国内子会社は、有形固定資産(一部を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、配・分電盤やキャビネットに関連する大規模な設備投資の実行を契機として、使用実態を再検討した結果、今後安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したため、当連結会計年度から定額法に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は1,146百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,148百万円増加しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

1 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた15,389百万円は「支払手形及び買掛金」11,764百万円、「電子記録債務」3,625百万円として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、一部生産拠点の土壤汚染対策費用等に係る見積りについて、対策範囲の特定等の新たな情報の入手に伴い、金額及び期間の変更を行いました。

その結果、当連結会計年度において518百万円を変更前の資産除去債務残高に加算し、期間を短縮しています。

なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益は31百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は518百

万円減少しています。

(追加情報)

株式給付信託（ＢＢＴ）

当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、2018年12月12日より、取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（ＢＢＴ）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しています。

1 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しています。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本制度に基づき設定される信託を通じて給付される仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しています。

役員株式給付規程に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しています。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、177百万円及び96,700株です。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	百万円	996百万円
土地		176
計		1,173

(注) 上記担保資産に対応する債務はありません。

- 2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	88,635百万円	101,253百万円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

- 3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳累計額	466百万円	501百万円
(うち、建物及び構築物)	425	438
(うち、機械装置及び運搬具)	40	62

- 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	百万円	118百万円

- 5 その他のうち、契約負債の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	319百万円	442百万円

- 6 当社グループは設備資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しています。連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	百万円
借入実行残高	18,000	
差引額	2,000	

なお、当該特定融資枠契約のコミットメント期間は2024年7月31日に終了しており、2024年10月31日より返済を開始しています。

- 7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	297百万円	百万円
電子記録債権	490	

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃	4,519百万円	5,087百万円
広告宣伝費	632	664
貸倒引当金繰入額	43	16
従業員給料	8,952	10,598
賞与引当金繰入額	1,256	1,779
株式給付引当金繰入額	12	14
退職給付費用	517	463
事業税	420	470
減価償却費	1,219	1,377
賃借料	228	522
研究開発費	3,059	3,193
のれん償却額	208	170
その他	10,036	11,627
計	31,108	35,986

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費	3,059百万円	3,193百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	百万円	324百万円
建物		0
機械及び装置	1	5
車輛及び運搬具	3	2
その他（工具、器具及び備品）	0	0
計	5	331

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	(除却損)	(売却損)	(計)
	百万円	百万円	百万円
土地			
建物	14	0	14
構築物	0		0
機械及び装置	10	0	11
車両及び運搬具	0	0	0
その他（工具、器具及び備品）	10	2	13
計	36	3	39

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	(除却損)	(売却損)	(計)
	百万円	0百万円	0百万円
土地			
建物	24	37	62
機械及び装置	21	1	22
車両及び運搬具	0	3	3
その他（工具、器具及び備品）	13	0	13
計	60	42	102

6 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、以下の資産に対して減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
岐阜県中津川市	社宅用地	土地	17

減損損失の算定にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしています。

当社は、社宅用地の売却の意思決定を受けて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額を用いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,167百万円	454百万円
組替調整額	1	0
法人税等及び税効果調整前	1,169	454
法人税等及び税効果額	339	88
その他有価証券評価差額金	830	365
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,208	1,514
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,081	483
組替調整額	29	306
法人税等及び税効果調整前	2,111	176
法人税等及び税効果額	620	117
退職給付に係る調整額	1,490	59
その他の包括利益合計	3,528	1,208

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,458			40,458

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,526,925	688		2,527,613

(注) 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」が保有する当社株式102,700株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

688株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,167	57	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	2,738	72	2023年9月30日	2023年12月7日

(注) 1 2023年6月29日定時株主総会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(ＢＢＴ)」が保有する当社株式102,700株に対する配当金5百万円が含まれています。

2 2023年11月6日取締役会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(ＢＢＴ)」が保有する当社株式102,700株に対する配当金7百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,009	158	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 「配当金の総額」には「株式給付信託(ＢＢＴ)」が保有する当社株式102,700株に対する配当金16百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,458			40,458

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,527,613	499	6,000	2,522,112

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」が保有する当社株式がそれぞれ、102,700株、96,700株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

499株

減少数の内訳は、次のとおりです。

株式給付信託(ＢＢＴ)からの払出による減少

6,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,009	158	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月5日 取締役会	普通株式	2,434	64	2024年9月30日	2024年12月9日

(注) 1 2024年6月27日定時株主総会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(ＢＢＴ)」が保有する当社株式102,700株に対する配当金16百万円が含まれています。

2 2024年11月5日取締役会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(ＢＢＴ)」が保有する当社株式96,700株に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,651	96	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 「配当金の総額」には「株式給付信託(ＢＢＴ)」が保有する当社株式96,700株に対する配当金9百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	26,475百万円	34,027百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,063	895
現金及び現金同等物	25,411	33,132

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

E Mソリューションズ株式会社

流動資産	263百万円
固定資産	21
のれん	374
流動負債	273
非支配株主持分	5
取得価額	379
現金及び現金同等物	147
支配獲得日からみなし取得日までの間 に実行された当該会社に対する貸付金 等	200
差引：子会社株式取得に伴う支出	432

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

テンパール工業株式会社

流動資産	8,951百万円
固定資産	4,991
流動負債	3,649
固定負債	1,134
非支配株主持分	3,935
負ののれん発生益	2,395
取得価額	2,827
現金及び現金同等物	469
追加取得した新規連結子会社株式の取 得価額	899
差引：子会社株式取得に伴う支出	3,257

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

当社グループにおける所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号適用子会社における使用权資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、建物及び構築物です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年内	117百万円	249百万円
1 年超	92	668
合計	209	917

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定して行う方針です。また、資金調達については、銀行及びグループ企業間の借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業債権について取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期ごとに把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債等の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役会に報告されており、格付情報や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。また、公社債等の債券については、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しています。

長期借入金は、そのほとんどが変動金利によるものであり、金利変動リスクに晒されていますが、現状の低い金利水準を鑑み、金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引は利用しておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	5,312	5,312	
資産計	5,312	5,312	
長期借入金	18,070	18,069	1
負債計	18,070	18,069	1

(注) 1 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

2 「長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金も含めています。

3 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	244

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
其他有価証券	5,251	5,251	
資産計	5,251	5,251	
長期借入金	28,022	28,022	0
負債計	28,022	28,022	0

(注) 1 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

2 「長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金も含めています。

3 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	719

金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,475			
受取手形	2,432			
電子記録債権	6,625			
売掛金	30,559			
合計	66,092			

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,027			
受取手形	1,097			
電子記録債権	8,576			
売掛金	32,728			
合計	76,430			

長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式 公社債投資信託	5,312			5,312

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式 公社債投資信託	5,231 20			5,231 20

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		18,069		18,069

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		28,022		28,022

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しています。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額に近似すると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利のものについては、元金金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	4,764	1,714	3,049
公社債投資信託			
小計	4,764	1,714	3,049
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	547	575	27
小計	547	575	27
合計	5,312	2,290	3,021

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額244百万円)については、市場価格のない株式等に該当することから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」とし30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。なお、当連結会計年度末においては該当はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	4,168	1,454	2,713
公社債投資信託	20	20	0
小計	4,188	1,474	2,713
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,062	1,208	145
小計	1,062	1,208	145
合計	5,251	2,683	2,567

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額719百万円)については、市場価格のない株式等に該当することから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」とし30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。なお、当連結会計年度末においては該当はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
公社債投資信託	42		1
合計	42		1

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15	7	
公社債投資信託			
合計	15	7	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

また、一部の連結子会社は、ベネフィット・ワン企業年金基金に加入しています。当該企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,825	12,293
勤務費用	718	871
利息費用	35	118
数理計算上の差異の発生額	628	1,068
退職給付の支払額	657	637
連結範囲変更に伴う増加額		2,195
退職給付債務の期末残高	12,293	13,772

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	13,418	15,219
期待運用収益	268	323
数理計算上の差異の発生額	1,452	584
事業主からの拠出額	709	848
退職給付の支払額	628	578
連結範囲変更に伴う増加額		1,894
年金資産の期末残高	15,219	17,122

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	490	552
退職給付費用	48	32
退職給付の支払額	13	88
退職給付に係る負債の期末残高	552	496

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,293	13,772
年金資産	15,219	17,122
	2,926	3,349
非積立型制度の退職給付債務	552	496
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,373	2,852
退職給付に係る負債	1,538	1,728
退職給付に係る資産	3,912	4,581
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,373	2,852

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	718	871
利息費用	35	118
期待運用収益	268	323
数理計算上の差異の費用処理額	29	306
簡便法で計算した退職給付費用	48	32
確定給付制度に係る退職給付費用	563	392

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	2,111	176
合計	2,111	176

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,877	3,053
合計	2,877	3,053

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
国内債券	38%	41%
国内株式	25%	22%
外国債券	10%	10%
外国株式	12%	12%
一般勘定	7%	8%
その他	8%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
割引率	0.8%	1.6%
長期期待運用収益率	2.0%	1.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度413百万円、当連結会計年度438百万円です。

4 複数事業主制度

ベネフィット・ワン企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度80百万円、当連結会計年度83百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (2024年 6 月30日)
年金資産の額	93,049	111,073
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	90,531	107,875
差引額	2,517	3,197

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.33% (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

当連結会計年度 0.33% (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度2,008百万円、当連結会計年度2,517百万円）、当年度剰余金（前連結会計年度509百万円、当連結会計年度679百万円）です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	954百万円	1,144百万円
税務上の繰越欠損金	826	878
減価償却費	792	732
退職給付に係る負債	460	541
減損損失	399	365
資産調整勘定	237	194
建物解体費用引当金	113	191
投資有価証券評価損	156	163
未払事業税	164	157
未払費用	137	155
一括償却資産	45	48
貸倒引当金	9	34
未払役員退職金	10	11
その他	694	1,023
繰延税金資産小計	5,002	5,642
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	799	781
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	792	1,058
評価性引当額小計	1,591	1,839
繰延税金資産合計	3,410	3,802
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	1,184	1,442
固定資産評価差額	490	814
その他有価証券評価差額金	792	788
在外連結子会社の留保利益	497	508
子会社株式売却益	129	133
圧縮記帳積立金	85	83
その他	433	502
繰延税金負債合計	3,612	4,274
繰延税金資産(負債)純額	202	471

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	7	7	1		226	584	826
評価性引当額	7	7	1		212	571	799
繰延税金資産					13	13	27

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*2)	7	1		139	154	573	878
評価性引当額	7	1		139	154	477	781
繰延税金資産						96	96

(*2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.1
のれん償却額		0.3
負ののれん発生益		4.6
税額控除		3.9
在外連結子会社との税率差異		0.8
住民税均等割等		0.6
評価性引当額の増減		0.1
在外連結子会社の留保利益		0.2
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		23.7

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.1%から31.0%に変更し計算しています。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は60百万円、法人税等調整額が10百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が21百万円、退職給付に係る調整累計額が28百万円それぞれ減少しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年1月31日付けでテンパール工業株式会社の株式の一部を取得する旨の株式譲渡契約書を締結し、2024年4月30日付けで当該株式を取得しました。当該取得の結果、同社は当社の連結子会社となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 テンパール工業株式会社

事業の内容 配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の設計・開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客様にご満足頂ける新たな価値を提供するため、2023 中期経営計画では、「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」のなかで「新規事業」「コア事業」「海外事業」という3つの重要施策を掲げてきました。本件は、コア事業をより強化し、強固なビジネスモデルへの変革を目指すものです。

本株式取得により、これまで両社が培ってきた異なる技術や得意分野を最大限活用し、いち早く開発・製品化に取り組むことで、新しい価値の提供と、より安全、安心な製品をお客様へ提供することを想定しています。

また、「設計・開発・生産」における協力体制の構築を通じて、相互にシナジーを発揮し、両社の持続的な企業価値向上と共に地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループを目指していきます。

(3) 企業結合日

2024年4月30日(株式取得日)

2024年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

57.13%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2025年3月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,827百万円
-------	--------	----------

取得原価	2,827
------	-------

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 54百万円

5 発生した負ののれんの金額、発生要因

(1) 発生した負ののれん

2,395百万円

(2) 発生要因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産 8,951百万円

固定資産 4,991

資産合計 13,943

流動負債 3,649

固定負債 1,134

負債合計 4,783

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 テンパール工業株式会社

事業の内容 配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の設計・開発・製造・販売

(2) 企業結合日

2024年4月30日、2024年5月10日、2024年11月15日、2024年11月25日、2025年3月17日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した議決権比率は29.43%であり、当該取引により議決権比率の合計は86.56%となりました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	899百万円
-------	--------	--------

取得原価	899
------	-----

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,815百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループの生産拠点の一部は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を除去する義務等を有しているため、当該法令に定める撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

また、当社グループの生産拠点の一部は、土壤汚染対策法に基づく土壤の汚染の防止またはその除去等をするための必要な責務を有しており、当該法令に定める範囲の環境汚染の防止等に要する対策費用を合理的に見積り、資産除去債務に計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該施設の使用見込期間を20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の流通利回り(2.0%)を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、一部生産拠点の土壤汚染対策費用等に係る見積りについて、対象範囲の特定等の新たな情報の入手に伴い、金額及び期間の変更を行いました。

その結果、当連結会計年度において変更前の資産除去債務残高に518百万円を加算しています。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	430百万円	209百万円
時の経過による調整額	0	0
見積りの変更による増加額	52	518
見積りの変更による減少額	273	
資産除去債務の履行による減少額		96
期末残高	209	631

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメント	売上高 (百万円)	構成比 (%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	95,132	59.2
(配電盤)	56,260	35.0
(キャビネット)	21,873	13.6
(遮断器・開閉器 パーツ・その他)	12,903	8.0
(工事・サービス)	4,095	2.6
電気・情報インフラ関連 流通事業	50,975	31.7
電子部品関連 製造事業	14,601	9.1
顧客との契約から生じる収益	160,709	100.0
外部顧客への売上高	160,709	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメント	売上高 (百万円)	構成比 (%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	114,230	61.9
(配電盤)	68,681	37.2
(キャビネット)	23,340	12.6
(遮断器・開閉器 パーツ・その他)	16,901	9.2
(工事・サービス)	5,307	2.9
電気・情報インフラ関連 流通事業	56,046	30.3
電子部品関連 製造事業	14,406	7.8
顧客との契約から生じる収益	184,683	100.0
外部顧客への売上高	184,683	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項（連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しています。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。なお、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」、「電気・情報インフラ関連 流通事業」及び「電子部品関連 製造事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」は、当社、(株)新愛知電機製作所、テンパール工業(株)及びその子会社1社、南海電設(株)、(株)大洋電機製作所、E Mソリューションズ(株)、(株)E C A Dソリューションズ、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社7社、ELETTO (THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDが展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造、販売ならびに情報通信ネットワーク、電気設備の工事等を行っています。

「電気・情報インフラ関連 流通事業」は、サンテレホン(株)及びその子会社3社が展開し、情報通信機器及び部材の仕入、販売を行っています。

「電子部品関連 製造事業」は、北川工業(株)及びその子会社10社が展開し、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び主な国内子会社は、有形固定資産(一部を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業」において1,028百万円、「電気・情報インフラ関連流通事業」において23百万円、「電子部品関連製造事業」において94百万円それぞれ増加しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,132	50,975	14,601	160,709		160,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,036	323	21	5,380	5,380	
計	100,168	51,298	14,622	166,090	5,380	160,709
セグメント利益	9,166	1,912	872	11,951	15	11,967
セグメント資産	112,556	27,907	22,194	162,658	915	161,742
その他の項目						
減価償却費	3,843	188	826	4,858		4,858
のれんの償却額		91	116	208		208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,366	103	690	17,159		17,159

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額15百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額 915百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,230	56,046	14,406	184,683		184,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,518	341	41	4,901	4,901	
計	118,749	56,388	14,447	189,585	4,901	184,683
セグメント利益	10,253	2,089	959	13,301	131	13,432
セグメント資産	131,968	29,251	23,201	184,421	523	183,897
その他の項目						
減価償却費	5,589	183	738	6,512		6,512
減損損失	17			17		17
のれんの償却額	74	95		170		170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,739	99	450	6,289		6,289

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額131百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額 523百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
減損損失	17			17		17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
当期償却額		91	116	208		208
当期末残高	374	209		583		583

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
当期償却額	74	95		170		170
当期末残高	299	132		431		431

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業」セグメントにおいて、テンパール工業㈱の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては2,395百万円です。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,860円19銭	1 株当たり純資産額	3,035円00銭
1 株当たり当期純利益	229円77銭	1 株当たり当期純利益	318円91銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（ＢＢＴ）」に残存する自社の株式は、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は、前連結会計年度102,700株、当連結会計年度は96,700株です。1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度は102,700株、当連結会計年度は98,590株です。
- 3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,715百万円	12,097百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当 期純利益	8,715百万円	12,097百万円
普通株式の期中平均株式数	37,930千株	37,934千株

- 4 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額	108,696百万円	116,507百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	208百万円	1,371百万円
(うち非支配株主持分)	(208百万円)	(1,371百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	108,488百万円	115,135百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	37,930千株	37,935千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8	52	7.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,848	4,012	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	154	137	3.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,221	24,010	1.1	2026年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	325	352	3.2	2026年～2042年
合計	18,558	28,565		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
- 2 当社及び国内連結子会社のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、海外連結子会社のリース債務の平均利率のみを記載しています。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごと及び5年超の返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,004	4,003	4,002	12,000	
リース債務	83	38	24	18	187

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	81,983	184,683
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	6,773	15,743
親会社株主に帰属 する中間(当期)純利益 (百万円)	5,212	12,097
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	137.42	318.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,760	11,027
受取手形	5 1,344	493
電子記録債権	5 2,294	3,106
売掛金	1 11,073	1 10,405
商品及び製品	4,538	5,025
仕掛品	2,827	2,536
原材料及び貯蔵品	5,673	5,700
関係会社短期貸付金	2,292	3,596
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	41	88
未収入金	1 2,403	1 834
その他	1 146	1 116
貸倒引当金	23	23
流動資産合計	40,374	42,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 18,083	2 18,080
構築物	2 1,557	2 1,473
機械及び装置	2 6,016	2 8,774
車両運搬具	37	147
工具、器具及び備品	551	821
土地	12,642	12,625
リース資産	45	50
建設仮勘定	4,373	2,281
有形固定資産合計	43,307	44,255
無形固定資産		
ソフトウェア	864	779
その他	155	205
無形固定資産合計	1,020	985
投資その他の資産		
投資有価証券	4,194	4,235
関係会社株式	36,664	40,405
関係会社出資金	1,781	1,781
関係会社長期貸付金	748	705
長期前払費用	379	377
前払年金費用	1,118	1,435
繰延税金資産	1,112	1,336
その他	239	414
貸倒引当金	-	77
投資その他の資産合計	46,239	50,614
固定資産合計	90,567	95,854
資産合計	130,941	138,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,407	1 4,553
関係会社短期借入金	320	320
1年内返済予定の長期借入金	4 1,800	4,000
リース債務	10	13
未払金	1 3,747	1 3,418
未払費用	1 3,154	1 2,836
未払法人税等	2,115	1,236
預り金	253	157
賞与引当金	2,358	2,634
建物解体費用引当金	147	637
資産除去債務	55	588
流動負債合計	18,369	20,396
固定負債		
長期借入金	4 16,200	24,000
長期未払金	35	35
リース債務	34	36
株式給付引当金	101	100
建物解体費用引当金	230	-
資産除去債務	154	42
その他	53	53
固定負債合計	16,811	24,268
負債合計	35,180	44,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金		
資本準備金	6,986	6,986
資本剰余金合計	6,986	6,986
利益剰余金		
利益準備金	833	833
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	198	187
別途積立金	32,490	32,490
繰越利益剰余金	50,043	48,616
利益剰余金合計	83,565	82,127
自己株式	3,205	3,196
株主資本合計	93,925	92,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,835	1,599
評価・換算差額等合計	1,835	1,599
純資産合計	95,760	94,096
負債純資産合計	130,941	138,762

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	2 83,911	2 90,043
売上原価	2 58,758	2 62,558
売上総利益	25,153	27,485
販売費及び一般管理費	1, 2 17,161	1, 2 18,535
営業利益	7,992	8,949
営業外収益		
受取利息	2 84	2 87
受取配当金	2 337	2 1,202
仕入割引	6	6
受取家賃	2 51	2 61
為替差益	182	33
その他	2 85	2 251
営業外収益合計	746	1,643
営業外費用		
支払利息	2 45	2 187
支払手数料	12	0
シンジケートローン手数料	-	50
貸倒引当金繰入額	-	77
減価償却費	16	515
その他	4	1
営業外費用合計	78	831
経常利益	8,660	9,762
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	29	79
減損損失	-	17
関係会社株式評価損	127	108
建物解体費用引当金繰入額	377	406
特別損失合計	534	611
税引前当期純利益	8,126	9,154
法人税、住民税及び事業税	2,339	2,291
法人税等調整額	374	141
法人税等合計	1,964	2,149
当期純利益	6,162	7,005

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	6,578	6,986	6,986
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	6,578	6,986	6,986

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	833	206	32,490	48,778	82,309
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		8		8	
剰余金の配当				4,906	4,906
当期純利益				6,162	6,162
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		8		1,264	1,255
当期末残高	833	198	32,490	50,043	83,565

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,203	92,672	1,244	1,244	93,916
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		4,906			4,906
当期純利益		6,162			6,162
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			591	591	591
当期変動額合計	2	1,253	591	591	1,844
当期末残高	3,205	93,925	1,835	1,835	95,760

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	6,578	6,986	6,986
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	6,578	6,986	6,986

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	833	198	32,490	50,043	83,565
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		10		10	
剰余金の配当				8,443	8,443
当期純利益				7,005	7,005
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		10		1,426	1,437
当期末残高	833	187	32,490	48,616	82,127

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,205	93,925	1,835	1,835	95,760
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		8,443			8,443
当期純利益		7,005			7,005
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	11	11			11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			235	235	235
当期変動額合計	9	1,428	235	235	1,664
当期末残高	3,196	92,497	1,599	1,599	94,096

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
市場価格のない株式等	総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

(4) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。）への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(5) 建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当事業年度末における解体支出の見込額に基づき計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、主に配電盤関連機器の製造・販売を行っています。当社では、主に完成した製商品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製商品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識していますが、国内の販売においては、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転する時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。また、リポート等の顧客へ支払われる対価がありますが、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の個別貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっています。個別貸借対照表上、年金資産の額から退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を控除した額を前払年金費用に計上しています。

(重要な会計上の見積り)

退職給付に係る会計処理

1 当事業年度計上額 (単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
前払年金費用	1,118	1,435

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、確定給付型を含む退職給付制度を有しています。このうち、確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、割引率、昇給率、退職率、死亡率等の数理計算上の仮定に基づいて算定しています。なお、当社では、国債の利回り等を参考に割引率を決定しています。

当社の数理計算上の仮定に用いる見積りは合理的であると判断しておりますが、これらの見積りには不確実性が含まれているため、経営環境の変化等により影響を受ける可能性があり、見積りから乖離した場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当事業年度の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(一部を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、配・分電盤やキャビネットに関連する大規模な設備投資の実行を契機として、使用実態を再検討した結果、今後安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したため、当事業年度から定額法に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は1,013百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,014百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、一部生産拠点の土壤汚染対策費用等に係る見積りについて、対策範囲の特定等の新たな情報の入手に伴い、金額及び期間の変更を行いました。その結果、当事業年度において518百万円を変更前の資産除去債務残高に加算し、期間を短縮しています。なお、この変更により、当事業年度の営業利益は31百万円、経常利益及び税引前当期純利益は518百万円減少しています。

(追加情報)

株式給付信託（ＢＢＴ）

取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）に信託を通じて自社の株式を給付する取引に関する注記については、連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容の記載をしているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

- 1 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の額は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,240百万円	832百万円
短期金銭債務	984	959

- 2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳累計額	349百万円	349百万円
（うち、建物）	219	219
（うち、構築物）	89	89
（うち、機械及び装置）	40	40

- 3 下記の関係会社の支払債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
Gathergates Switchgear Pte Ltd	60百万円	46百万円

- 4 当社は設備資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しています。事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	百万円
借入実行残高	18,000	
差引額	2,000	

なお、当該特定融資枠契約のコミットメント期間は2024年7月31日に終了しており、2024年10月31日より返済を開始しています。

- 5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、前事業年度末日残高に含まれています。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	181百万円	百万円
電子記録債権	283	

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃	3,779百万円	4,083百万円
貸倒引当金繰入額	2	0
従業員給料	3,429	3,717
賞与引当金繰入額	718	818
株式給付引当金繰入額	12	14
退職給付費用	96	38
減価償却費	503	546
研究開発費	2,308	2,330
おおよその割合		
販売費	58.4%	57.4%
一般管理費	41.6	42.6

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,110百万円	5,343百万円
仕入高	5,153	5,575
営業取引以外の取引による取引高	486	1,511

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	36,664

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	40,405

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,559百万円	1,639百万円
賞与引当金	709	792
関係会社出資金評価損	747	769
減価償却費	721	675
減損損失	184	195
建物解体費用引当金	113	191
資産除去債務	62	190
投資有価証券評価損	154	158
未払費用	107	120
未払事業税	123	98
一括償却資産	35	38
貸倒引当金	6	31
未払役員退職金	10	11
その他	119	188
繰延税金資産小計	4,657	5,101
評価性引当額	2,503	2,699
繰延税金資産合計	2,153	2,401
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	602	519
前払年金費用	336	444
圧縮記帳積立金	85	83
資産除去債務に対応する除去費用	17	8
その他	0	8
繰延税金負債合計	1,040	1,064
繰延税金資産純額	1,112	1,336

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.1%	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	3.6
税額控除	7.0	5.7
住民税均等割	0.9	0.8
評価性引当額の増減	0.6	1.3
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	23.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.1%から31.0%に変更し計算しています。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円、法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円それぞれ減少しています。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	18,083	1,690	36	1,658	18,080	29,552
	構築物	1,557	29	0	113	1,473	3,162
	機械及び装置	6,016	4,635	6	1,871	8,774	31,919
	車両運搬具	37	145	0	35	147	308
	工具、器具及び備品	551	515	1	243	821	9,844
	土地	12,642		17 (17)		12,625	
	リース資産	45	17		12	50	35
	建設仮勘定	4,373	3,884	5,975		2,281	
	計	43,307	10,918	6,037 (17)	3,933	44,255	74,823
無形固定資産	ソフトウェア	864	297	4	378	779	1,180
	その他	155	224	174	0	205	2
	計	1,020	522	178	378	985	1,182

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	資産除去債務の計上	546百万円
建物	瀬戸工場電気工事等	364百万円
建物	本社インフラ盛替工事	249百万円
機械及び装置	瀬戸工場鋁金・組立・塗装関連設備等	3,763百万円
工具、器具及び備品	瀬戸工場	176百万円
工具、器具及び備品	金型	120百万円
ソフトウェア	瀬戸工場 製造実行システム(E S)	192百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	本社研究開発棟非常用発電機の売却	35百万円
----	------------------	-------

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、短絡試験棟の新設に係る建設及び設備費用並びに瀬戸工場の生産設備費用等であり、減少額の主なものは、瀬戸工場の建物附属設備、生産設備等の本勘定への振替額等です。

4 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	23	79	2	101
賞与引当金	2,358	2,634	2,358	2,634
株式給付引当金	101	14	15	100
建物解体費用引当金	377	406	147	637

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載 URL https://www.nito.co.jp/IR/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第76期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第76期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月28日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書 及び確認書	第77期中	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	2024年11月 8 日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行 使の結果) の規定に基づく臨時報告書		2024年 6 月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月26日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所
指定有限責任社員 公認会計士 中 村 哲 也
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 繁 紀
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >
監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載されているとおり、会社及び主な国内連結子会社は、有形固定資産（一部を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

日東工業株式会社の国内販売取引に関する売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日東工業株式会社及び連結子会社は、主に配電盤関連機器の製造・販売、情報通信機器の仕入・販売及び電子部品の製造・販売をしており、連結売上高は、184,683百万円である。このうち、日東工業株式会社の売上高は84,700百万円であり、その殆どが国内販売取引に関する売上高である。</p> <p>連結財務諸表注記「（収益認識関係）2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおり、製商品の国内の販売においては、出荷時から製商品の支配が顧客に移転する時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識している。</p> <p>出荷時の収益の認識は、出荷の事実があること、及び出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であることを前提としているが、出荷が未了、ないし出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間を超えてしまうことなどにより、適切な期間に売上が計上されないというリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、日東工業株式会社の国内販売取引に関する売上高の期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、日東工業株式会社の国内販売取引に関する売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>日東工業株式会社の売上の認識プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下の点に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none">販売部門とは独立した部門の担当者が、出荷データと貨物受領書の日付を照合する統制出荷データから生成された売上データが、会計システムに自動転送され、出荷データの入力部署とは異なる部門がデータ間の照合を行う統制売上金額修正又は返品処理について、営業責任者が原因の合理性を評価した上で承認を行う統制 <p>(2) 売上高の期間帰属の適切性の検討</p> <p>売上が適切な会計期間に認識されているか否かを検討するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">当連結会計年度の日東工業株式会社の売上から統計的手法により取引を抽出し、抽出した取引と得意先が発行した検収明細書等の金額の照合、及び日付が平均的な検収期間と整合しているか確認した。期末日前後に計上された売上から抽出した取引について、抽出した取引の売上計上日と貨物受領書の日付の整合性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工業株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日東工業株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月26日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 哲 也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 繁 紀
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、有形固定資産（一部を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（日東工業株式会社の国内販売取引に関する売上高の期間帰属の適切性）

個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「日東工業株式会社の国内販売取引に関する売上高の期間帰属の適切性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「日東工業株式会社の国内販売取引に関する売上高の期間帰属の適切性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。